

富山県の農業人口と兼業の推移

ま え が き

前号（第1巻、第4号）の「富山県の農業構造とその問題点」では、1、富山県農業の特質、2、農業経営の推移、3、農家所得と家計費の推移、4、農業人口と兼業の推移、の4項目にわけて総括的な考察をした。本号では、「農業人口と兼業の推移」について、ややくわしく検討したい。資料は、県の「農業基本調査結果報告書」、「学校基本調査」によつた。なお、資料の整理および評価については、前号が依拠した富山県農林部出版の『富山県農業の現状と問題点』に、おうところが、きわめて多い。端的にいつて、本稿も、この『現状と問題点』にしめされた資料の整理と評価を前提にして、考察したものであり、その点、県農林部および統計課に深く感謝するものである。

序 論

本稿は、“まえがき”にものべたごとく、昭和25年度から33年度にわたつて、富山県の人口と兼業の推移を検討したものであるが、以下、その結論の概要をのべておきたい。

1. 農業人口の推移

25年度と33年度を対比していえるのは次のごとくである。①、農業従業者総数は、87%に減少しているが、これは、その内訳で第1種、第2種兼業者が逆にそれぞれ1割ちかく増加しているのであるから、専ら農業専従者における大巾の減少によるわけである。②、男女別にみれば、男子の減少が著しく、33年では、農業専従者の男女の割合は、女子が男子の約2倍の比率になつている。③、また年令別にみると、農業従事者の減少は、すべて49才以下、とくに15～29才の最低年層での激減の結果である。

この結果、富山県でも農業従事者は、次第に男子よりも女子の比重が大きく

なり、29才以下の最低年層の激減によつて、高年令層に農業経営の重心がうつりつつある。その点、とくに農業専従者において著しい。

以上のことから、25年度から33年度にかけて、農業就業人口の全産業別人口のうちに占める比率は、50.3%から40.7%へと大巾に減少しているが、この40.7%という比率も、その内実において一大空洞ができているとみるべきで、こんど急速に低下することが見透される。

2. 農家戸数と兼業農家の推移

①、農家戸数の推移は、その総数では、減少は全く僅少で、25～33年度では、農家戸数は減少というよりも、むしろ停滞的であるといえる。またこれを各階層別にみても、戸数の変動は全く僅少であり、ここでも農家戸数は停滞的である。

②、しかし、兼業については、総数についても、各階層についても、一貫して著増している。33年度では、農家戸数全体の7割強が兼業農家になつている。各階層での兼業率は、33年度で、下層農家ほど強く、5反未満層では9割強が兼業であり、逆に階層の上昇につれて、その比率は低下するが、最上層の3町以上層でも、なお3割弱が兼業農家である。

第1種、第2種兼業の区別では、第2種兼業農家は、そのほとんど全部が1町以下の農家であり、とくにその7割は5反未満層である。

このように各階層をつうじての兼業化の深化にもかかわらず、あるいは兼業化のゆえにこそ、農家戸数では僅少の減少にとどまり、25年度以降ほとんど停滞的なのである。

3. 兼業先について

a 他産業従事業の推移

農家世帯員のうち他産業従事者は、一貫して増加し、25年度を基準にして33年度では3割増になつている。この他産業従事者の増加の内訳では、他産業専従者は7割強の激増であるが、第1種、第2種兼従者は、それぞれ1割弱

の増加にとどまつている。

これを年齢別にみれば、他産業専従者は年齢をくだるにつれて激増し、15～29才の最低年層では、他産業従事者のうち6割ちかくが他産業専従者であり、こんど、いつそう増加する傾向にある。

b、産業別兼従先の推移

① 産業別兼従先をその構成比率でみた順位は、33年度で第1位建設業（24.7%）、第2位製造業（23%）、第3位卸小売業（13.4%）であり、以下、サービス業、運輸・通信業、公務等とつづいている。建設業は26年度以外は28～33年度と一貫して第1位であり、総兼従者のほぼ $\frac{1}{4}$ の比率を占めている。

このような農家世帯員の他産業従事状況を新規学卒者の就転職動向と比較すれば、次のごとくである。①、新規学卒者の産業別就職動向は、25～33年度の推移で、第1次産業の激減と、第2次産業、とくに第3次産業の増加が目だっている。②、第1次産業では、農、林、漁業のいずれも激減しているが、このことは中、高校の新卒者の年をおつての農漁村外への就職の激増をしめすものである。③、第2次産業では、鉱、建設、製造業の三産業のうち、鉱業は各年次をつうじ0.1%で全く問題にならぬ比率であり、建設業でも2～3%の小さい比率にすぎない。それに対して、製造業はほぼ4～5割の巨大な比率であり、しかも26年度以降、一貫してその比率は増加している。新卒者の就職動向における、製造業の圧倒的比率と、建設業での問題にならぬ低率、この点が農家世帯員の兼従先の構成比率の場合と対照的である。農家世帯員の兼従先として建設業は、ほぼ各年次をつうじて第1位の比率を占めているのに対して、製造業は建設業について第2位であつた。このように、農家世帯員の兼従先としては、年間をつうじての専従先よりも、臨時的、季節的な職場としての建設業が最大の就職先であり、また製造業の場合でも、臨時的雇用の多いことは注意せねばならない。新学卒者の場合は製造業のみでも約半数の構成比率を占める大

きさであつたが、農家世帯員の兼従先では、最高の建設業でも2割強の比率を占めるにすぎず、他産業により多く散らばつて就職している。

他産業従事の場合、各産業別について第1種、第2種兼業、他産業専門の三者間の比率の推移は次のごとくである。①、他産業専従者の比率は、大巾に増加し、逆に兼業者は、第1種、第2種ともにそれぞれ減少している。②、各産業別では、他産業専従率の平均より高いのは、鉱業、製造業、金融業、運輸通信業、サービス業、公務業の六産業である。③、第1次産業の農、林、漁業では、専従率が低く、とくに農、林業では10%前後の低率で、ここでの雇用の臨時的性格をよくしめしている。④、建設、卸小売業での専従率の低いのも、これらの産業の臨時的、季節的性格の強いことからして当然である。他産業従事者の構成比率では、建設業は第1位、卸小売業は第3位であるが、いずれも専従率は低くとくに4人に1人の専従者をもつにすぎない建設業が、製造業をぬいて一貫して第1位である点の特徴的である。⑤、第2位の製造業の専従率は平均以上であるが、なお5割にみたない専従率にすぎない。専従率の最も高いクラスは公務、サービス、運輸通信業の三産業であるが、これら三産業は、従業先としてその構成比率は減少または停滞しつつあるものである。

以上のことから、農家世帯員の兼従先として第1位建設業、第2位製造業と、両者は、ともに最上位にあるが、兼従先としては異質な型であるといえる。他の産業も、ほぼこの二つの型のいずれかに属しているといえよう。第1次産業の農、林、漁業は建設業の型、あるいは、それ以上に臨時的性格の強い型である。他方、公務、運輸通信、金融、サービス業などは、製造業の型、あるいは、それ以上に恒常的安定的な型である。上の二つの型は、わが国の特殊な労働市場との関連において見逃されてはならない。

c、仕事別従事先の推移

①、27～33年度の推移では、賃労働者と職員層については、27年度を基準として、若干減少しているが、賃労働者のみでは12%増加し、逆に職員

層では 16.5% 減少している。②、日雇、出稼では、日雇が 50% の大巾な増加であり、逆に出稼は 8% の減少である。③、自営業は一貫して増し、約 5 割の増加である。

その結果、構成比では、賃労働者、職員層は 51.5 → 44.9% と減少し、日雇、出稼、内職はほぼ停滞的な比率であり、労働者、職員層の比率の減少と補完関係にあるのは、自営業での 18.8 → 25.1% という増加である。

仕事別の第 1 種、第 2 種兼業、他産業専従での区別は、33 年度では次のごとくである。

他産業専従率の高いのは、職員層の 68.3% であり、ついで賃労働者の 60.8% であるが、第三位の自営業では 30.9% と断層をなして低くなっている。日雇、出稼、内職ではいずれも 20% 前後の低率である。したがって、これら六種類の仕事では、他産業専従率の比較的高い職員、賃労働者のグループと、他方、第 1 種兼業率の高い日雇、出稼、内職のグループに区別することができ、自営業は、その中間にあると考えられる。

d、33 年度の仕事別兼従状況

仕事別の総数での構成比率は、賃労働者—26.3%、日雇—19.1%、職員層—18.6%、商店経営—10.5%、出稼—9% 等の順になっている。これを年令別にみれば次のごとくである。

賃労働者は、総数の構成比率は 26.3% であるが、年令をくだるにつれてピラミット型にその比率は大きくなり、50～59 才層で 14.3% だったのが、15～29 才の最低年層では 36.4% と激増している。

職員層は、賃労働者とくらべて対照的なのは、30～49 才層よりも、最低年層の 15～29 才で逆に若干比率の減少していることである。すなわち、30～49 才層で 20.3% だったのが、15～29 才層では、逆に 17.9% と減少している。

日雇、出稼、内職については、いずれも各年令層での比率に、あまり変動は

ない。

自営業では、大工、左官などの職人層をのぞいて、年令層をくだるにつれてその比率は大巾に減少している。この傾向は、丁度、労働者の場合と逆である

以上をつうじて、こんご仕事別従事先としては、賃労働者の激増と、職人層をのぞく自営業の減少と、日雇、出稼などの比率の停滞との傾向がみとおされる。

農家での地位別の兼従状況。

世帯主で他産業従事者は3万5千人であり、総農家戸数の4割強にあたる。この他産業従事者のうち他産業専従者は1万人である。それゆえに総農家戸数のうち、約12%の世帯主は農業に従事していないわけである。

“あとつぎ”の他産業従事者は2万9千人であり、そのうち1万2千人は他産業専従者である。つまり、他産業従事者の4割強が農業に従事しない他産業専従者であり、世帯主での他産業専従者の比率を大巾に上回っている。しかも年令別では、30～49才層で他産業専従率が38.4%だったのが、15～29才の最低年令層では46.3%へと激増している。このように“あとつぎ”の他産業専従者は、最低年層で他産業従事の約半数になつてゐるのは重要である。

世帯主の他産業従事先は、その総数の構成比率では、賃労働者の比率が低く、日雇、商店、出稼等の高いのは、世帯主の兼業ということから当然のことであろう。第1種、第2種兼業、他産業専従の区別では、第1種兼業から第2種兼業、さらに他産業専従とうつるにつれて、仕事の種類が日雇、出稼等の臨時的季節的なものから、次第に職員、賃労働者等につり、世帯主自身の他の仕事への依存度の強まる傾向をしめしている。

“あとつぎ”の他産業従事先は、その総数の構成比率では、世帯主にくらべて賃労働者、職員層の比率が高くなり、逆に日雇、出稼の比率は低くなつてゐる。“あとつぎ”で第1種兼業の場合は、臨時的季節的な日雇、出稼、行商が上位の三種目をしめ、逆に賃労働者が低率なのは、世帯主の第1種兼業の場合と

同じ傾向である。“あとつぎ”の第2種兼業では、第1種の場合とは対照的に賃労働者、職員の比率が高くなっている。他産業専従になると、ますますこの傾向が強くなり、“あとつぎ”の他産業専従者のうち3人に2人が、賃労働者か職員として安定した恒常的な仕事についている。これにたいして日雇は1割弱であり、これに出稼、行商、内職を加えても、なおかつ1.5割にすぎない。

他産業従事者のうち、賃労働者、職員である“あとつぎ”は8,664人であり、これは総農家戸数の1割強である。これに同じく他産業専従のうち比較的安定した自営業とみられる商店等を経営する909人、大工等の職人763人を加えると1万人あまりになり、これは総農家戸数の12.4%である。このような“あとつぎ”のいる農家は、将来、一家をあげて離農する可能性が強いといえよう。また他産業専従の“あとつぎ”のうち日雇、出稼、行商等に従事している者も、将来の挙家離農という点では、これらの“あとつぎ”の方が、かえって経済的不安定のゆえに、その可能性の強いことも考えられる。したがって、“あとつぎ”で他産業専従の全部、つまり総農家戸数の15%は、将来、挙家離農の可能性が強いと考えられる。その上“あとつぎ”の他産業専従率は年齢をくだるにつれて激増しており、15～29歳の最低年層では、他産業従事者の約半数が他産業専従であるから、こんど、ますますこの傾向が強まるものといえよう。

“あとつぎ”のうち、第2種兼業者は、9千9百人であり、彼等も農業よりも他産業が中心であり、これと他産専従者をあわせると2万2千人になり、これは総農家戸数の27%にあたる。つまり、“あとつぎ”の10人のうち1.5人は他産業専従者であり、1.2人は農業が従の兼業者であり、あわせて農家4戸のうち1戸は、その“あとつぎ”が他産業中心の就業をしていることになる。

したがって、農業就業人口の推移で25年度を基準にして33年度は87%へと減少したにもかかわらず、農家戸数は停滞的で、ほとんど減少していないというとき、この農家戸数の停滞ということは慎重に検討されねばならぬ。

ただ、こんど農家戸数がどの程度に減少するかは、農業内部の問題を別にすれば、農村外での産業とくに第2次産業の発展と、そこでの雇用の維持と拡大のいかんにかかっている。また“あとつぎ”が世帯主になる時、挙家離農しても生活可能なだけの安定した職場と賃金が確保されているかどうかにある。しかも他産業専従の賃労働者という場合も、その内訳では「工員、女工、店員等の恒常的賃労働者」ということであり、このうち何割が安定した労働条件と賃金のもとにあるかは明瞭でない。年功序列型賃金のルールにのりうるような比較的安定した企業の労働者は別として、小企業、零細企業の場合は、そこに働いている“あとつぎ”が将来、挙家離農する可能性は少いといえよう。したがって、新規学卒者の就職動向からすれば、こんど若年層の農業就業者はいつそう急激に減少し、“あとつぎ”の他産業専従者の比率も大巾に増加するであろうが、そのことから直線的に農家戸数の大巾な減少を結論するのは問題である。

次三男の他産業従事者の総数の構成比率では、世帯主、“あとつぎ”の場合に比較して、賃労働者の比率の大きいのが目だつ。次三男の他産業従事者のうち約半数が賃労働者であり、これに職員層を加えたと63%にもなる。

次三男の場合も、第1種兼業から第2種兼業へ、さらに他産業専従にうつるにつれて、仕事の種類の重点が、日雇、出稼から賃労働者、職員にうつるのは、世帯主、“あとつぎ”の場合と同様であるが、ここでは、とくに賃労働者の巨大な比率が特徴的である。ただしその反面、日雇、出稼、行商などの比率が小さくなつてはいるが、なおこれらの臨時的季節的な職業が相当の比率（総数では25%、他産業専従の場合でも2割）を占めている点は、注意されねばならない。

第 1 章 農業人口の推移

富山県の産業別就業人口のうち、農業就業人口は、25年度を基準として、

30年度－90、33年度－88と減少し、逆に、第2次、とくに第3次産業の就業人口は増大している。そのことから、農業就業人口の産業別総人口に占める比率は、25年度－50.3%から33年度－40.7%と大巾に減少している。つまり、25年度では産業別総人口のうち半数が農業についていたが、33年度では4割へと下つていゝるわけである。なお、この40.7%という比率は、全国平均での32年度の37.8%にくらべて若干高い比率である。

この33年度の4割という比率は、25年度と比較すれば、たしかに10%と大巾に低下しているが、なお農業就業人口は、全産業別人口の4割という高い比率である。しかし、この4割という比率は、今後、急速に低下するだろうことを予測させるのは、次の資料である。

学校基本調査によると、中学・高校の新規学卒者の産業別の就業状況は、25年度では、中・高校合計の新卒者のうち農業をついだ者は、4072人で、就職者総数13,974人の29.1%である。（ただし、この25年度は、農業をついだ者の数が、若干水まじさされているので、その点注意する必要がある。）これにたいして、29年度では、農業をついだ者は2,544人で、就職者総数14,366人のうちの17.7%へと減じている。さらに33年度では、前者が1,680人で、就職者総数16,907人のうちの9.9%となり、25年度にたいして約 $\frac{1}{3}$ に、また29年度にたいしてでも $\frac{1}{2}$ ちかくまで激減している。つまり、25年度では、中・高校の新卒者の就職する者のうち、10人に約3人が農業をついでいたが、33年度では10人に1人と地すべりの激減をしめしているのである。

この点を戦前と比較するために、中学卒のみについて検討しよう。

中学卒で農業につく者の就職者総数にたいする比率は、25年度－32.5%、29年度－20%、33年度－10.4%である。このように中学の場合でも、33年度は25年度の $\frac{1}{3}$ 以下に、29年度の $\frac{1}{2}$ に激減している。これを全国平均でみれば、28年度は就業人口の36%であつたのが、34年度は15%と

激減している。（並木氏『農村はかわる』P5）これで見ると、富山は全国平均と同様に中学卒の農業就業の激減をしめしており、しかも34年では富山の方が低い水準にある。（富山の33年度は34年6月1日現在の調査であるから、並木氏の34年の数字と比較してもさしつかえなからう。）

戦後の新制中学にあたる戦前の小学・高等小学卒で農業についた者は、全国平均で昭和4、5年ごろで、就職者総数の50%以上、また11年ごろでも45%だったから（『日本経済新聞』35年8月22日）、戦後の25年以降の農業従事者の減少が、いかに激しいものであるかがわかる。

つまり、戦前では、小学・高等小学校を出て、就職した者のうち、農業をついだ者の比率は、昭和4～13年の平均で45%であつた（並木、前掲書、P6）ものが、28年では34%、34年では15%と激減しているのである。これは全国平均であり、富山県では、この全国平均よりも減少の度合が高く、33年度では10.4%と激減している。したがって、先にみた、富山県の産業別人口のうちに占める農業就業人口が25年度で50%というのは、戦前の農業就業比率と、戦後も、農家戸数、農家人口また農業就業人口も、わずかながら増加傾向にあつた25年度までを前提とした比率である。しかし、中学新卒者で農業をつぐものが、総就職者のうち、25年度－32.5%だったのが、29年度－20%、33年度－10.4%と地すべりのように激減している動向を考えると、33年度の産業別人口に占める農業就業人口が40.7%というのも、影のうすいものであり、今後急速に低下するだろうことが予測される。

次に、農業人口の推移の内容を検討しよう。

第1表によれば、25年度を基準にして、33年度では、常住世帯員総数において、94.5%に減少している。農業従事者計は、33年度で87%に減少し、これは常住世帯員総数の減少よりも大きい減少である。この87%に減少した農業従事者の内訳はどうか。ここでは、農業専従者が81.5%と大きく減り、逆に第一種兼業者は109%、第二種では109.7%と、それぞれ1割ち

第 1 表 農業人口の推移

農 家 戸 数			2 5 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度	3 1 年 度	3 2 年 度	3 3 年 度
			84,378 戸 (100.0)	83,845 戸 (99.4)	83,935 戸 (99.6)	83,763 戸 (99.4)	83,678 戸 (99.3)	83,510 戸 (99.1)	83,312 戸 (98.8)
常 住 世 帯 員 総 数			500,509 人 (100.0)	491,770 人 (98.5)	491,268 人 (98.4)	487,254 人 (97.5)	483,463 人 (96.6)	477,505 (95.5)	473,561 (94.5)
就 業 者	農 業 従 事 者	農 業 専 従 者	207,417 (100.0)	174,105 (84.1)	173,727 (83.8)	184,480 (89.0)	170,423 (82.4)	173,172 (83.6)	168,750 (81.5)
		第 一 種 兼 業 者	22,467 (100.0)	26,065 (116)	24,985 (111)	19,930 (88.7)	26,340 (117)	25,794 (114)	24,451 (109)
		第 二 種 兼 業 者	29,048 (100.0)	27,052	26,855	46,507 (160)	28,042 (96.6)	31,953 (109.8)	31,840 (109.7)
		小 計	258,932 (100.0)	227,222	225,567 (87)	250,917 (93.3)	224,805 (87.0)	230,919 (86)	225,041 (87)
		他産業専従者	24,291 (100.0)	36,288	37,824 (156)	19,849 (81.6)	42,839 (176)	40,447 (166)	42,090 (173)
	計		283,223 (100.0)	263,510	263,391 (93.1)	270,766 (95.8)	267,644 (94.5)	271,366 (96)	267,131 (94.5)
	無 業 者		217,286 (100.0)	228,260	227,877	216,488	215,819 (99.3)	206,139 (95.1)	206,430 (95.2)

かく増加している。このことは、農業従業者全体では 87%と減少しているが、その内容に立入つてみると、他産業兼従者は逆に 25 年度よりも相当の増加を示しているが、その増加の分をはるかに上回つて農業経営の根幹となるべき農業専従者では 81.5%と約 2 割の大巾な減少をしているわけである。したがつて農業従事者の 87%への減少というよりも、この専従者の 8 割への減少を注目せねばならない。またその反面、第一種、第二種の兼業者の増加に呼応して常住世帯員のうちの他産業専従者が、33 年度には 173%と激増している。その結果、農家の常住世帯員のうちの就業者全体としては、94.5%と世帯員総数と同じ比率の減少で、むしろ停滞的といえるが、その内訳では農業専従者の大巾な減少（2 割）と、逆に兼業者、とくに他産業専従者の激増ということであり、農家の就業者全体が大きく非農業の方にシフトしつつあるといえるだろう。

これを男女別にみれば第 2 表のごとくである。

第 2 表 農業従事者男女別比率

	2 5 年		3 3 年	
	実 数	比 率	実 数	比 率
農業専従者	207,417 人	100.0	168,750 人	100.0
男	86,344	41.6	59,193	35.1
女	121,073	58.4	109,557	64.9
第一種兼業者	22,467	100.0	24,451	100.0
男	17,223	76.5	18,212	74.5
女	5,244	23.5	6,239	25.5
第二種兼業者	29,048	100.0	31,840	100.0
男	23,467	80.8	25,750	80.8
女	5,581	19.2	6,090	19.2
合 計	258,932	100.0	225,041	100.0
男	127,034	49.1	103,155	45.9
女	131,898	50.9	121,886	54.1

農業従事者全体では 25 年度では、男 49.1%、女 50.9% とほぼ男女同数であつたのが、33 年度では、男 45.9%、女 54.1% と、女子の比率が男子よりも 10% 近く大きくなり、女子の比重が大きくなつてきている。その点を、農業専従者についてみればどうか。 $\frac{33 \text{ 年度}}{25 \text{ 年度}}$ で男子は 68.5%、女子は 90.5% と、男子は女子をはるかに上回る減少を示し、25 年度に比較して約 $\frac{2}{3}$ の数に激減している。その結果、農業専従者は 25 年度での男女比率の男 41.6% 女 58.4% が、33 年度には、男 35.1%、女 64.9% と、ほぼ女子が男子の 2 倍ちかくの大きな比率を占めるようになつてきている。すなわち、上述のごとく農業従事者では、他産業兼従者数の増加をはるかに上回る大巾な減少を、農業専従者数が示していたが、この農業専従者の男女別の比率では、男子が激減して、男女の比率が 1:2 になつていのである。

次に、農業従事者の年令別構成の推移をみよう。第 3 表で 25 年度と 33 年度を対比して目をひくのは、農業専従者においても、農業従事者においても、15~29 才の最低年層の激減ということである。これは、中・高校の新卒者の就職動向において、農業をつぐものの絶対数および比率が激減していることから当然であろう。学校基本調査によれば、中・高校の新卒者で、農業をつぐ者の数は、25 年度 4,072 人であつたのが、29 年度 2,544 人、33 年度 1,680 人と激減している。これを 25 年度を基準にすれば、29 年度 - 62.5%、33 年度 - 41.3% であり、このように、年々の新学卒者の農業補充が激減すれば、15~29 才の最低年層の激減は当然である。15~29 才では、両年度を対比すれば、農業従事者総数では 57.6% と半数ちかくも減じ、農業専従者総数では 51.4% とほぼ半数になつてしまつてい。これを男女別でみれば、男子は農業従事者で 53% に減じ、また農業専従者では、実に $\frac{1}{3}$ ちかくの 37.3% となり、地すべりの激減である。

30 才~49 才では、両年度を対比して若干の減少がみられるが、とりたてていほどのものではない。すなわち、従事者総数で 97.5% とほとんど変化

第3表 年令別農業従事状況

		農 業 従 事 者			農 業 専 従 者		
		男	女	計	男	女	計
35年度	15～29才	47,916人	49,061人	96,997人	29,836人	43,523人	73,359人
	30～49才	45,642	53,607	99,249	28,765	49,791	78,556
	50～59才	19,712	18,493	38,205	15,468	17,489	32,957
	60才以上	13,764	10,737	24,501	12,275	10,270	22,545
	計	127,034	131,898	258,932	86,344	121,073	207,417
33年度	15～29才	25,293	30,692	55,985	11,127	26,515	37,642
	30～49才	41,411	54,444	95,855	20,307	48,086	68,393
	50～59才	20,300	23,186	43,486	13,862	21,814	35,676
	60才以上	16,151	13,564	29,715	13,897	13,142	27,039
	計	103,155	121,886	225,041	59,193	109,557	168,750
33/25	15～29才	% 53	% 62.5	% 57.6	% 37.3	% 60.9	% 51.4
	30～49才	89	101	97.5	70.6	96.6	87
	50～59才	103	125	113.3	89.6	125	108
	60才以上	117.1	126	121	113	128	120
	計	81.3	92.5	87	68.6	90.5	81.5

はないが、この年令層でも農業専従者になると87%へと、相当の減少をしめている。50才以上では、ほとんど変化はないが、33年度の方が、逆に25年度よりも、わずかに増加している。

したがって、全体をつうじての農業人口の減少は、そのすべてが49才以下において生じたのである。

これを、両年度の年令別の構成比率でみれば、第4表のごとくである。

第4表 年令別構成比

		農 業 従 事 者			農 業 専 従 者		
		男	女	計	男	女	計
25 年 度	15～20才	37.8%	37.2%	37.4%	34.6%	36.0%	35.3%
	30～49才	36.0	40.6	38.4	33.3	41.1	38.0
	50～59才	15.4	14.0	14.7	17.9	14.4	15.9
	60才以上	10.8	8.2	9.5	14.2	8.5	10.8
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
33 年 度	15～29才	24.5	25.6	24.8	18.8	24.2	22.3
	30～49才	40.1	44.7	42.7	34.4	43.8	40.5
	50～59才	19.7	19.0	19.3	23.4	20.0	21.2
	60才以上	15.7	11.1	13.2	23.4	12.0	16.0
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

農業従事者で15～29才層は37.4%を占めていたのが、33年度では24.8%に、またこれを専従者でみれば、35.3%が22.3%へと、それぞれ大巾に減少している。これを男子でみれば、農業従事者では37.8%から24.5%に減少し、とくに農業専従者では、34.6%が18.8%へと約半分に激減している。

このように両年度を対比していえることは、①、農業従事者総数において87%に減少しているが、②、これは、その内訳での、第一種、第二種の兼従者では、逆にそれぞれ1割ちかく増加しているのであるから、③、専ら農業専従者における減少によるわけである。④、しかもこれを男女別にみれば、男子の減少が著しく、33年度では、農業専従者の男女の割合は、女子が、男子の約2倍の比率をもっている。したがって、両年度の対比での農業従事者の減少

は専ら、農業専従者の減少によるのであり、男女の区別では、専従者において、女子の比重が男子の2倍ちかくの数になつているのである。⑤、また年令別にみると、農業従事者の減少は、すべて49才以下、とくに15～29才の最低年層での激減による。しかもこの15～29才層でも、男子は地すべりの減少である。したがって富山県においても、農業従事者は、次第に男子よりも女子の比重が大きくなり（男・45.9%、女・54.1%）、29才以下の最低年層の激減により、高年令層に農業経営の重心がうつりつつある。また以上のことから、25年度から33年度にかけて、農業就業人口の、全産業別人口のうちに占める比率が、50.3%から40.7%と大巾に減少しているが、この40.7%という比率も、その内実において一大空洞ができていというべきで、こんど、この比率は急速に低下するだろうことが予測される。以下、その点を兼業化の視角から検討しよう。

第 2 章 兼業農家の推移

農家戸数の推移は、第5表のごとくである。戸数総数では25年度基準で、33年度は実数で1,066戸、比率では1.2%の減少にとどまつている。これは農業従事者数の13.6%という大巾な減少とくらべると、むしろその減少のすくなさが目につく。このことが、第1章において述べた、農業従事者における大巾な減少にもかかわらず、農家の常住世帯員数では5.5%の減少にとどまつていることの一つの理由である。また、農業従事者数の13%の減少の内訳は、農業専従者数では18.5%と2割ちかくの激減であるのに、他産業兼従者では、逆に9%あまり増加し、その結果、農業従事者全体としては、13%の減少にとどまつていることは、すでに述べた。つまり、農業従事者数の13%の減少、また農業専従者数の18.5%の減少ということは、農家戸数では1.2%の減少にとどまつていることにより、農家戸数の減少というよりは、むしろ農家は全体として、兼業への傾斜がいつそう深化しているのである。この兼業

第 5 表 農 家 戸 数 の 推 移

	総 数	専 業 農 家	兼 業 農 家	兼 業 農 家		構 成 比				
				第 1 種	第 2 種	総 数	専 業	兼 業	第 1 種	第 2 種
25年度	84,378 戸	37,409 戸	46,969 戸	32,367 戸	14,602 戸	100.0	44.3	55.7	38.4	17.3
27	84,021	29,176	54,845	39,990	14,855	100.0	34.7	65.3	47.6	17.7
29	83,935	27,945	53,990	36,770	19,220	100.0	33.3	66.7	43.8	22.9
31	83,678	24,195	59,483	39,692	19,791	100.0	28.9	71.1	47.5	23.6
32	83,510	23,318	60,192	38,887	21,305	100.0	27.9	72.1	46.6	25.5
33	83,312	22,752	60,560	38,112	22,448	100.0	27.3	72.7	45.7	27.0
33年 25年	98.8 %	60.8 %	129.0 %	118.0 %	154.0 %					

化の深化によつて、農業専従者の 18.5% の激減にもかかわらず、他産業従事者の 29% の増大によつて、両者の合計としての農家の就業者総数では、5.6% の減少にとどまつてゐるのである。

上の農家戸数の 1.2% の減少というのは、戸数全体についての、数字であるが、これを階層別にみれば、どうか。

第 6 表によれば、25～33 年度の階層別農家戸数の推移では、各階層をつうじて、戸数の変動は僅少であり、増減のいずれの場合も、二、三の例外をの

第 6 表 各階層別農家戸数の推移

	25 年度	29 年度	31 年度	33 年度	33 年度の 各階層 98.8
総 数	84,378戸 (100)	83,935戸 (99.5)	83,678戸 (99.3)	83,312戸 (98.8)	(100)
5 畝 未 満	78 (100)	124 (159)	101 (129.5)	125 (160)	162.0
5 畝 ～ 3 反	11,208 (100)	11,001 (98.0)	10,723	10,792 (96.0)	97.2
3 ～ 5 反	11,625 (100)	11,699 (100.3)	11,793 (101.1)	11,670 (100.3)	101.7
5 反 未 満	22,911 (100)	22,824 (99.7)	22,792 (99.5)	22,587 (98.5)	99.6
5 反 ～ 1 町	26,766 (100)	26,551 (99.4)	26,557 (99.4)	26,273 (98.5)	99.6
1 ～ 1.5 町	20,522 (100)	20,752 (101.2)	20,616 (100.6)	20,549 (100.0)	101.1
1.5 ～ 2 町	10,265 (100)	10,136 (98.8)	10,171 (99.2)	10,222 (99.8)	101.0
2 ～ 3 町	3,818 (100)	3,568 (93.5)	3,619 (94.8)	3,582 (94.0)	95.0
3 町 以 上	96 (100)	104 (108.0)	98 (102)	99 (103.0)	104.2
2 町 以 上	3,914 (100)	3,672 (93.9)	3,717 (95.0)	3,681 (94.2)	95.3

ぞいて、ほぼ 1 % 前後である。5 反未満と 2 町以上をそれぞれ一括し、各階層をみると、1 町以下と 2 町以上の両端は、それぞれ僅少の減少をしめし、逆に 1 ～ 2 町の間層において僅少の増加をしめしている。しかし、それら増減のいずれにおいても、2 % 以下のものであつて、むしろ、各階層をつうじて、農家戸数は停滞的であるといえよう。また、1 ～ 2 町の中農層の増加も、全く微小であつて、いわゆる中農標準化などとはいえない。したがつて、農家戸数推移での 98.8 % というのは、中農肥大と両端減少との十一の結果として、そうなつたというよりは、各階層をつうじて 98.8 % という平均値の水準のところで、若干の増減がみられるが、それは、ほんの 1 % 前後にすぎず、各階層をつうじて農家戸数は停滞的であるといえよう。

このように、農家戸数全体においても、また各階層別でも、戸数の推移は停滞的であつたが、兼業率ではどうか。

前掲第 5 表のごとく、兼業は、25 年度から 33 年度にかけて、一貫して増大している。すなわち、専業農家の全農家数にたいする比率は、25 年度 - 44.3 %、29 年度 - 33.3 %、33 年度 - 27.3 % と大巾に減少し、33 年度では、専業農家は 3 割以下に下落している。これを兼業の第一種、第二種の区別でみれば、25 ～ 33 年度では、両者とも大巾に増加しているが、第二種の伸びの方が大きい。このように、一貫して兼業農家の大巾な増加ということは、農家人口のうちの、第一種、第二種をつうじての兼従者の増加ということに対応している。くりかえしていえば、農家戸数の停滞のうちにおける、農家の全体としての兼業化の一貫した深化ということである。

この兼業化の深化を階層別にみればどうか。第 7 表によれば、25 年度で、総数では 55.7 % の兼業率であるが、これを階層別にみれば、5 反未満層では 80.7 % と最高の兼業率であり、逆に階層の上昇につれて兼業率は次第に下り、2 ～ 3 町層では 26.4 %、3 町以上層では 19.8 % へと減少している。なお、これを 29、33 年度への推移でみれば、総戸数の兼業率は、29 年度 -

第7表 各階層別、専業、兼業農家の構成比

	2 5 年 度				2 9 年 度				3 3 年 度			
	専 業	兼 業	第1種	第2種	専 業	兼 業	第1種	第2種	専 業	兼 業	第1種	第2種
総 数	44.3%	55.7%	38.4%	17.3%	33.3%	66.7%	42.8%	22.9%	27.3%	72.7%	45.7%	27.0%
5 畝 未 満	38.5	61.5	16.6	44.9	23.2	76.8	12.1	64.6	32.8	67.2	10.4	56.8
5 畝 ~ 3 反	13.1	86.9	22.3	64.6	6.7	93.3	15.7	77.6	6.0	94.0	13.3	80.7
3 ~ 5 反	25.0	75.0	41.2	33.8	14.0	86.0	38.1	47.9	9.3	90.7	34.6	56.7
5 反 未 満	19.3	80.7	31.8	48.9	10.5	89.5	27.2	62.3	7.8	92.2	24.0	68.2
5 反 ~ 1 町	43.0	57.0	46.6	10.4	28.2	71.8	55.6	16.2	21.2	78.8	56.2	22.6
1 ~ 1.5 町	58.0	42.0	39.7	2.3	47.0	53.0	50.0	3.0	38.5	61.5	56.7	4.8
1.5 ~ 2 町	65.8	34.2	34.2	0.0	57.9	42.1	41.0	1.1	51.2	48.8	47.4	1.4
2 ~ 3 町	72.6	26.4	26.4	0.0	64.8	35.2	34.8	0.4	60.8	39.2	38.5	0.7
3 町 以 上	80.2	19.8	15.6	4.2	72.1	27.9	26.9	0.0	71.7	28.3	28.3	0.0

66.7%、33年度－72.7%と大巾な増加であるが、階層別ではどうか。階層別でも、各階層をつうじて、29年度、33年度と大巾に増加している。

33年度では、5反未満層では92%という高率になり、2～3町層で26.4%、3町以上層で28.3%と、それぞれ25年度にくらべて、大巾な増加である。

以上のことから、農家戸数の総数も、また各階層の戸数も、ともに全く停滞的であつたが、その停滞的な農家戸数の各階層をつうじて、兼業化への傾向が深化していることがわかる。

兼業第一種、第二種の区別での各階層別の推移は、同じく第7表によれば次のごとくである。ここで特徴的なのは、兼業全体としては、25～33年度の推移では、その総数においても、また各階層においても、それぞれ大巾に増加しているが、第一種、第二種の区別では、1町以下（とくに5反未満）と、その上層とでは様子を異にしていることである。すなわち、5反未満層で、第二種兼業は、その比率が、25－29－33年度で、48.9－62.3－68.2%と増加しているのに、逆に、第一種では31.8－27.2－24%と減少している。そして33年度では、5反未満層で、農家戸数のうち、第二種兼業農家が7割弱、第一種が2.4割、専業農家が1割以下で、ここでは、その大部分が第二種兼業農家であることがわかる。5反～1町層では、25年度と33年度の比較で、第一、第二種ともに、それぞれ約1割増加し、第一種は56.2%、第二種は22.6%となり、5反未満層とくらべると、両者の比率は逆転し、ここでは、もはや第二種は2割強の比率をもつにすぎない。1町以上層では、両年度をくらべて、第一種兼業は、各階層をつうじて1割以上の増加をしめしているが、第二種は、各階層で若干の増加はあるが、その比率は小さく、1～1.5町層でも4.8%（33年度）にすぎず、それ以上の階層では、数%にもみえない全く無視しうる比率になつている。

第二種のこのような特徴は、次の表においても、よくしめされている。すな

第 8 表 第二種兼業農家推移

年 次	実 数			構 成 比		
	25	29	33	25	29	33
総 数	14,602戸	19,220戸	22,448戸	100.0	100.0	100.0
5 畝 以 下	35	80	71	0.3	0.4	0.3
5 畝 ～ 3 反	7,237	8,525	8,694	49.5	44.2	38.6
3 ～ 5 反	3,929	5,602	6,612	26.8	29.0	29.4
5 反 未 満	11,201	14,207	15,377	76.6	73.6	68.3
5 反 ～ 1 町	2,790	4,279	5,914	19.1	22.2	26.3
1 ～ 1.5 町	480	601	990	3.3	3.1	4.4
1.5 ～ 2 町	87	119	144	0.6	0.6	0.6
2 ～ 3 町	38	13	23	0.3	—	0.1
3 町 以 上	4	1	—	—	—	—

わち、第 8 表によれば、25 年度において第二種兼業農家 14,602 戸のうち、
 5 反未満層にその 76.6% が集り、それに 5 反～1 町層の 19.1% を加えれば、
 95.7% にもなる。29、33 の兩年度では、5 反未満層の占める比率は
 73.6% 68.3% と若干低下しているが、それでもなお、第二種兼業農家数
 の 7 割前後が 5 反未満層の農家である。これに 5 反～1 町層の第二種を加える
 と、29 年度—95.8%、33 年度—94.6% となり、第二種兼業農家のほと
 んど全部が 1 町以下の農家であることがわかる。

これを要するに、25 年度以後、年をおつて兼業化がすすみ、33 年度では、
 ①、農家全体の 7 割強が兼業農家である、②、兼業の度合は、下層ほど強く、
 5 反未満層では、9 割強が兼業であり、逆に階層の上昇につれて、その比率は
 低下するが、最上層の 3 町以上層でも、なお、3 割弱が兼業農家である、③、
 第一種、第二種兼業の区別では、第二種兼業農家は、そのほとんど全部が 1 町
 以下の農家であり、とくにその 7 割が 5 反未満層である、④、第一種兼業農家

は、5反未満層では24%、5反～1町層では56.2%であるが、1町以上では兼業農家のほとんど全部が、この第一種兼業農家である。

しかし、このように各階層をつらじての兼業化の深化にもかかわらず、あるいは、兼業化のゆえにこそ、農家戸数では、わずかの減少にとどまり、25年度以来、ほとんど停滞的である。この兼業化の大巾な進行と、停滞的な農家戸数、これをどう統一的に理解するかが問題である。以下、兼業農家の兼業先を検討しよう。

第 3 章 兼業先について

第 1 節 他産業従事者の推移

まず、農家人口のうちの他産業従事者の推移をみよう。第9表によれば、他産業従事者全体では25年度を基準として、29、31、33年度と、それぞれ

第9表 他産業従事者数

		25年度		29年度		31年度		33年度	
		実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
就業者総数		283,223人 (100.0)	100.0	262,891人 (92.9)	100.0	267,644人 (94.0)	100.0	267,131人 (93.9)	100.0
農業専従者		207,417 (100.0)	73.2	173,727 (86.0)	66.0	170,423 (82.4)	63.8	168,750 (81.5)	63.1
他産業従事者	第一種兼業者	22,467 (100.0)		24,985 (111)		26,340 (117)		24,451 (109)	9.2
	第二種兼業者	29,048 (100.0)		26,855 (92.5)		28,042 (96.6)		31,840 (109.9)	11.9
	他産業専従者	24,291 (100.0)		37,824 (156)		42,839 (176)		42,090 (173)	15.8
	小計	75,806 (100.0)	26.8	89,664 (118)	34.0	97,221 (128)	36.2	98,381 (129)	36.9

れ 117-128-129 と順調に伸び、33 年度では、25 年度の 3 割増となつている。その結果、農家で の 就業者総数に占める他産業従事者の比率は、25 年度の 26.8% から、33 年度では 36.9% と 10% の増加である。また、他産業従事者のうちでは、第一種、第二種兼業者よりも、他産業専従者の伸びは、きわだつて大きく、33 年度では 25 年度の 173% となつている。それ にたいして、第一種、第二種兼業者は、それぞれ 109、109.9% にとどま っているのは、前章においてみたとおりである。

次に 33 年度について、他産業従事者を年令別にみよう。第 10 表によれば 33 年度の他産業従事者総数では、第一種兼業者-24.7%、第二種兼業者- 32.4%、他産業専従者-42.9% であり、他産業専従者の比率は第一位であ る。これを年令別にみれば、30 才を境として、それ以下の 15~29 才の最

第 10 表 他産業従事者の年令別区分 33 年度

	他産業従事者合 計	主として農業に 従として他産業 に従事する者	主として他産業 に従として農業 に従事する者	他産業専従者
総 数	98,381人 (100.0)	24,451人 (24.7)	31,840人 (32.4)	42,090人 (42.9)
15~29才	4,2858 (100.0)	7,011 (16.3)	11,332 (26.4)	24,515 (57.3)
30~49才	40,522 (100.0)	12,157 (30.0)	15,305 (37.8)	13,060 (32.2)
50~59才	11,071 (100.0)	3,894 (35.2)	3,916 (35.3)	3,261 (29.5)
60才以上	3,930 (100.0)	1,389 (35.4)	1,287 (32.8)	1,254 (31.8)

低年層では、他産業専従者は、30～49才層での32.2%とくらべて、その比率は57.3%と二倍ちかくに激増している。それとの関連において、第一種兼業者は、30～49才層の30%から、15～29才層では16.3%と約半減し、また第二種兼業者でも37.8%から26.4%へと激減している。つまり第10表では、30才を境として、それ以下の15～29才層では、それ以上の年令層とは断層をなして、他産業専従者の激増へと地すべりをおこしている、といえる。これは、前にのべた新学卒者で農業につくものの、地すべりの減少に対応するものである。また、兼従者では、とくに第一種兼業者の比率の減少は大きく、50～59才層で35.2%を占めていたのが、15～29才の最低年層では半分以下の16.3%に下落している。もちろん、これについては、他産業従事者でも、高年令層になるにつれて、自分の仕事の重点をより農業中心に移すようになる傾向のあるのは見逃されてはならない。しかし、その点を考慮しても、兼従者の比率の年令をくだるにつれての減少と、他産業専従者の比率の激増は、なおかつ地すべりの的であるといえよう。

なお、この点を、世帯主、あとつぎ、次三男の区別で検討しよう。第11表によれば、世帯主（男）では、第一種兼業者—31.2%、第二種兼業者—39.7%、他産業専従者—29.1%と、他産業専従者の比率が約3割であり、総数での比率41.4%より10%あまり低いこと、また、第一種兼業者が31.2%で、総数における24.3%より高い比率を占めているのは、世帯主ということから当然のことであろう。“あとつぎ”（男）では、第一種、第二種兼業者、他産業専従者は、それぞれ23.2%、34.6%、42.2%となり、ここでは世帯主とくらべて、兼業、とくに第一種兼業の比率の低さと、専従者の比率の高いことが目につく。また、将来家をはなれる、次三男では、この傾向がいつそう強く、第一種兼業者では7.7%と、世帯主の場合の24.3%の $\frac{1}{3}$ 以下の低さであるが、他産業専従者では72.2%と、世帯主の場合の29.1%の2.5倍ときわめて高い比率である。このように、世帯上の地位別では世帯主→

第 1 1 表 世帯上の地位別兼業従事者数 33年度

	他産業従事者総数			第一種兼業者		第二種兼業者		他産業専従者	
	総数	男	女	男	女	男	女	男	女
総数	98,381人 (100.0)	75,033人 (100.0)	23,348人 (100.0)	18,212人 (24.3)	6,239人 (26.7)	25,750人 (34.3)	6,090人 (26.1)	31,071人 (41.4)	11,019人 (47.2)
世帯主	35,000 (35.6)	33,352 (100.0)	1,648 (100.0)	10,403 (31.2)	663 (40.2)	13,252 (39.7)	611 (37.1)	9,697 (29.1)	374 (22.7)
あとつぎ	29,135 (29.6)	27,415 (100.0)	1,720 (100.0)	6,351 (23.2)	376 (21.9)	9,486 (34.6)	429 (24.9)	11,578 (42.2)	915 (53.2)
将来家を 離れる者	19,899 (20.2)	12,124 (100.0)	7,775 (100.0)	931 (7.7)	619 (8.0)	2,442 (20.1)	1,323 (17.0)	8,751 (72.2)	5,823 (75.0)
その他	14,347 (14.6)	2,142 (100.0)	12,205 (100.0)	527 (24.6)	4,581 (37.5)	570 (26.6)	3,727 (30.5)	1,045 (48.8)	3,897 (32.0)

あとつぎ→次三男とうつるにつれて、次第に兼従とくに第一種兼業者の占める比率が激減し、逆に他産業専従者の比率が高くなるのである。しかし、世帯主の場合でも、なおかつその3割が他産業専従者であり、また“あとつぎ”では4割強が他産業専従者であることは、注目すべきである。これらをつうじて、農家の兼業化の深化というとき、農業経営の根幹である、世帯主、“あとつぎ”においても、いかに他産業専従の比率が大きく、また、その傾向が深化しつつあるかを見るべきである。

次に、この世帯上の地位別で、他産業従事者の年令の区別での状況をみよう。

第12表では、世帯主（男）の他産業従事状況は、総数では上述のごとく、第一種—31.6%、第二種—39.6%、他産業専従—28.8%であるが、年令別でも、この比率はあまり変っていない。

“あとつぎ”では、総数で他産業専従者が42.9%と4割を上回り、逆に、第一種兼業者では23%と2割強と小さくなっている。これを年令別にみれば、他産業専従者では30～49才で38.4%だったのが、15～29才の最低年令層では46.3%と大巾に増加している。つまり、“あとつぎ”でも最低年令層では、他産業従事者の約半数弱が他産業専従者になつていたのである。その反面第一種兼業者では、30～49才では25.4%だったのが、15～29才では21.3%と減少している。

この傾向のいつそう著しいのが、次三男の場合である。次三男の総数では、他産業専従者の比率が73.3%と倒的な比率を占めているが、これを年令別にみればどうか。他産業専従者は、50～59才で24.6%、30～49才で50%、15～29才で76.5%と、激増している。逆に、第一種兼業者では、50～59才で50.3%、30～49才で21.1%、15～29才では5.8%と、年令がくだるにつれて、地すべりの減少である。したがって、次三男の最低年令層では、他産業専従者—76.5%、第二種兼業者—17.7%であり、あわせて94.2%で、そのほとんどが他産業中心の就職をしていることになる。し

第 1 2 表 世帯上の地位別の年齢区別による兼業状況 33 年度

		総 計	第一種兼業者	第二種兼業者	他産業専従者
世帯主	総 数	35,000人 (100.0)	11,067人 (31.6)	13,864人 (39.6)	10,069人 (28.8)
	15～29才	3,863 (100.0)	1,212 (31.4)	1,513 (39.2)	1,138 (29.4)
	30～49才	20,112 (100.0)	5,919 (29.5)	8,276 (41.0)	5,917 (29.5)
	50～59才	8,337 (100.0)	2,921 (35.1)	3,105 (37.2)	2,311 (28.7)
	60才以上	2,686 (100.0)	1,014 (37.8)	969 (35.1)	703 (27.1)
あとつぎ	総 数	29,135 (100.0)	6,727 (23.0)	9,915 (34.1)	12,493 (42.9)
	15～29才	16,902 (100.0)	3,609 (21.3)	5,494 (32.4)	7,799 (46.3)
	30～49才	11,509 (100.0)	2,932 (25.4)	4,177 (36.2)	4,400 (38.4)
	50～59才	625 (100.0)	153 (24.5)	202 (32.3)	270 (43.2)
	60才以上	99 (100.0)	33 (33.3)	42 (42.5)	24 (24.2)
次三男	総 数	19,899 (100.0)	1,553 (7.8)	3,765 (18.9)	14,584 (73.3)
	15～29才	17,704 (100.0)	1,027 (5.8)	3,141 (17.7)	13,533 (76.5)
	30～49才	1,928 (100.0)	407 (21.1)	557 (28.9)	964 (50.0)
	50～59才	195 (100.0)	98 (50.3)	49 (25.1)	48 (24.6)
	60才以上	75 (100.0)	21 (28.0)	16 (21.3)	38 (50.7)
	総 数	98,381 (100.0)	24,451 (24.9)	31,840 (32.4)	42,090 (42.7)

かも、このような傾向が年令をくだるにつれて強くなっている点を注目すべきである。

第12表全体については、①、世帯主では他産業従事の比率は、年令別ではほとんど変動していないこと、したがって、世帯主に関するかぎり、こんど他産業専従者の比率が急速に増大することは考えられない。しかし、この世帯主にしても、なおかつ他産業専従者の比率が28.8%で、3割弱が農業に従事していない。これに第二種兼業者の比率、39.6%を加えると、68.4%になり、世帯主の10人のうち約7人が他産業中心の兼従者である。世帯主においても、いかに強く他産業に重心がうつっているかがわかる。②、“あとつぎ”では、他産業業専従者が年令をくだるにつれて、その比率は増大し、最低年層の15～29才では46.3%と、約5割ちかくが他産業専従者になつている。その逆に、第一種兼業者は年令をくだるにつれて、その比率が減少している。“あとつぎ”の15～29才では、他産業専従—46.3%と、第二種兼業—32.4%とをあわせると78.7%となり、約8割が他産業中心である。このように“あとつぎ”でも、他産業従事者のうち他産業中心の比率が高く、しかもその傾向は年令をくだるにつれて強くなっている。③、次三男では、この傾向がとくに強く、最低年層の15～29才では他産業専従のみで73.3%という圧倒的な比率であり、これに第二種兼業者の17.7%を加えると94.2%という比率になる。すなわち、次三男の最低年層では、そのほとんど全部が他産業中心になつているのである。

第 2 節 産業別兼従先の推移

前節では、農家世帯員の他産業従事状況を、第一種、第二種兼業、他産業専従の区別で検討したが、ここでは、産業別での従事状況をみよう。

第 13 表 産業別他産業従事者の推移

	実数				
	26年度	28年度	29年度	30年度	31年度
総数	75,819人	89,405人	89,664人	86,286人	97,221人
農 業	1,566	2,412	1,321	2,395	2,711
林・狩猟業	7,516	7,856	8,112	6,726	6,822
漁・水産業	2,464	2,252	2,392	1,928	1,899
鉱 業	693	1,084	821	715	757
建 設 業	13,914	22,788	22,979	19,873	23,448
製 造 業	15,958	17,412	17,294	18,693	22,071
卸・小売業	8,042	9,865	10,889	10,750	12,540
金融保険業	※1,980	※1,982	2,290	2,151	2,323
不 動 産 業	102	105	196	104	123
運 輸 通 信 業	7,129	8,216	8,239	8,457	9,519
サ ー ビ ス 業	7,027	7,200	8,398	7,082	9,103
公 務	6,991	8,232	6,733	7,412	5,905
そ の 他	2,337				

産業別の従事状況は第13表のごとくである。これによれば、26年度基準で、他産業従事者総数では、33年度で129.3%と約3割の増加である。産業別の推移では、実数で減少しているのは林業-76%、漁業-71.5%、運輸通信業-97%、公務-94.8%のみで、その他は増加している。各産業全

		指 数						
32年度	33年度	26年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
9,819.4人	9,838.1人	100.0	117.6	118.1	113.7	128.0	129.2	129.3
2,039	2,606	100.0	154	84.6	152.8	173	130	166.3
6,678	5,702	100.0	104	108	89.5	90.6	88.8	76.0
1,797	1,762	100.0	95.0	97.0	78.1	77.0	72.9	71.5
775	849	100.0	156.5	118.2	103	104.0	111.5	122.2
23,875	24,293	100.0	163	165	142	168	171	174
23,240	22,578	100.0	109	108	117	137	146	141
13,588	13,221	100.0	123	136	134	156	169	165
※4,497	※4,861	100.0	100	116	108	117	227	246
189	259	100.0	103	192	102	120	185	254
7,294	6,907	100.0	115	115	119	133	102	97
8,506	8,724	100.0	102	114	101	129	121	124
5,716	6,620	100.0	118	96.3	106	84.5	81.9	94.8

但し、米は電気、ガス、水道が加わっている

全体の構成比で上位3産業である建設、製造、卸・小売業は両年度の対比で、それぞれ174%、141%、165%と、大巾な増加をしめしている。これら上位3産業で大巾に増加しているのに、全体として129.3%と3割弱の増加にとどまっているのは、構成比率で比較的上位にある、運輸通信業、公務、林

業において減少しているからである。

次に、各産業別での構成比の推移をみよう。第14表の26～33年度の推移では、第1次産業と第3次産業の比率が減少し、第2次産業で増加の傾向にある。第1次産業の比率の減少は、農業での若干の増加にもかかわらず、林業、漁業での大巾な減少の結果である。第3次産業での比率の減少は、卸小売、金融業での増加にもかかわらず、運輸、サービス、公務業での比率減少の結果である。第2次産業での増加は、建設、製造の第1、第2位の産業での比率の増加の結果である。建設業は、26年度以外は28～33年度と一貫して第1位

第14表 他産業従事者の産業別構成比の推移

	26年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
総 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農 業	2.1	2.7	1.5	2.8	2.8	2.1	2.6
B 林、狩猟業	10.0	8.8	9.05	7.8	7.0	6.8	5.8
C 漁、水産業	3.3	2.5	2.7	2.2	1.9	1.8	1.8
D 鉱 業	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.9
E 建 設 業	18.0	25.5	25.6	23.0	24.1	24.3	24.7
F 製 造 業	21.1	19.5	19.3	21.7	22.7	23.7	23.0
G 卸、小売業	10.6	11.0	12.1	12.5	12.9	13.8	13.4
H 金融公益業	※ 2.7	※ 2.2	2.55	2.5	2.4	※ 4.6	※ 4.9
I 不 動 産 業	0.1	—	0.2	0.1	0.1	0.2	0.3
J 運輸通信業	9.4	9.2	9.2	9.8	9.8	7.4	7.0
K サービス業	9.3	8.0	9.4	8.2	9.4	8.7	8.9
L 公 務	9.2	9.2	7.5	8.6	6.1	5.8	6.7
M そ の 他							

※は、電気、ガス、水道をふくむ

の構成比率であり、建設業への農家からの従事者は、総兼従者のほぼ $\frac{1}{4}$ の比率である。第2位の製造業は、28年度から順調な増加傾向で、33年度では23%の比率になつている。しかし、この製造業が建設業よりも比率が低く、2割あまりの構成比率にとどまつているのは特徴的である。第3位の卸小売業は26～33年度で10.6～13.4%と一貫して増加傾向にある。ついで33年度では、サービス業－8.9%、運輸業－7%、公務－6.7%等の順になつている。

このような農家からの他産業従事者の産業別従事状況の推移を、新規学卒者の産業別就職状況と比較すれば、どうか。

第15表によれば、中学、高校の新卒者の就職状況は、産業別では25～33年度で、第1次産業の激減（32.1%→10.8%と $\frac{1}{3}$ ）と、第2次産業、とくに第3次産業の増加が目だつ。

この第1次産業では、農、林、漁業がそれぞれ激減しているが、このことは、中学、高校の新卒者は年をおつて農漁村外への就職傾向が強まつていることをしめすものである。この新卒者の農業就職の動向と、前表（14表）での動向を比較すると、前表での他家の農業への従事は、その比率は小さいが、年をおつて減少するのではなく、逆にわずかながら増加傾向にあるのとは、対照的である。これは、新学卒者の場合、わが国の特殊な労働市場構造からして、農村外に安定した職場を見出しうる傾向が年をおつて強くなつていゝとに対応するものである。

第2次産業では、第15表の新学卒者の場合、鉱業、建設業、製造業の三産業のうち、鉱業は各年次をつうじて0.1%で全く問題にならぬ比率であり、建設業でも2～3%の小さい比率にすぎない。それに対して、製造業はほぼ40～50%の巨大な比率であり、しかも26年度以降、一貫してその比率は増加している。つまり、この第2次産業では、新学卒者の就職先として、製造業は圧倒的な比率を占めているのにたいして、鉱業のみならず建設業も問題になら

第 15 表 中・高校、新卒者、産業別就職状況

	25年度	26年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
農 業	4,072人 (29.2)	4,150人 (28.9)	2,544人 (17.6)	2,433人 (15.6)	2,191人 (12.4)	1,860人 (11.4)	1,680人 (10.0)
林、狩猟業	67 (0.5)	46 (0.3)	20 (0.1)	53 (0.3)	26 (0.1)	11 (0.1)	13 (0.1)
漁、水産業	337 (2.4)	253 (1.8)	164 (1.1)	140 (0.9)	153 (0.9)	143 (0.9)	113 (0.7)
鉱 業	14 ()	16 ()	19 (0.1)	15 (0.1)	13 ()	15 (0.1)	14 (0.1)
建 設 業	384 (2.7)	360 (2.5)	427 (3.0)	256 (1.6)	335 (1.9)	430 (2.6)	373 (2.2)
製 造 業	5,619 (40.2)	4,739 (33.0)	5,691 (39.3)	7,232 (46.2)	9,364 (52.9)	7,318 (45.0)	7,779 (46.0)
卸、小売業	1,468 (10.5)	2,132 (14.8)	2,472 (17.1)	2,594 (16.6)	2,577 (14.6)	2,831 (17.4)	3,006 (17.8)
金 融 業	151 (1.1)	191 (1.3)	263 (1.8)	266 (1.7)	284 (1.6)	369 (2.3)	450 (2.7)
不 動 産 業	4 ()	— ()	7 ()	6 ()	11 ()	3 ()	6 ()
運輸通信業	340 (2.4)	446 (3.1)	410 (2.8)	426 (2.7)	639 (3.6)	707 (4.3)	748 (4.4)
サービス業	578 (4.1)	925 (6.4)	1,283 (8.9)	1,121 (7.2)	1,050 (5.9)	1,491 (9.2)	1,533 (9.1)
公 務	444 (3.2)	371 (2.6)	298 (2.1)	256 (1.6)	239 (1.4)	239 (1.5)	352 (2.1)
そ の 他	494 (3.5)	728 (5.1)	878 (6.1)	820 (5.2)	816 (4.6)	833 (5.1)	840 (5.0)
計	13,974 (100.0)	14,357 (100.0)	14,476 (100.0)	15,618 (100.0)	17,698 (100.0)	16,250 (100.0)	16,907 (100.0)

ぬ低率である。この点が、前表（１４表）とくらべると対照的である。すなわち、農家世帯員の他産業従事先としては、建設業は、前述のごとく、ほぼ各年次をつうじて第１位の比率（２４～２５％）を占めているのにたいして、製造業は建設業について第２位で大体２２～２３％であつた。このように、農家世帯員の他産業従事先としては、年間をつうじての専従よりも、臨時的、季節的な職場としての建設業が最大の就職先であり、製造業の場合でも、臨時的雇用の多いことを注意せねばならない。両者においては就職、就業動向のパターンを異にしているのである。しかも、新学卒者の場合、製造業のみでも４０～５０％と約半数を占める大きさであつたが、農家世帯員の兼従先では、最高の建設業でも約 $\frac{1}{4}$ の比率を占めるにすぎず、他の産業により多く散らばつている。つまり農家世帯員にとっては、たとえ臨時的な不安定な職場であつても、安易簡便に就職しうる職場を求めているのである。

第３次産業では、第１５表のごとく、公務業をのぞいて、おしなべて、その比率は増加しているが、ここでは、とくに比率の大きい卸小売業（１０.５％→１７.８％）とサービス業（４.１％→９.１％）の伸びが目につく。

要するに、新学卒者と、農家世帯員の両者の就職状況を比較すると、典型的には建設業の場合のように、パターンを異にしているといえる。農家世帯員の兼従先では、新卒者の場合の製造業のように巨大な比率をもつものではなく、第１位の建設業でも約 $\frac{1}{4}$ の比率を占めるにすぎない。したがつて、農家世帯員の兼従先は、各産業へ、より散らばつており、またその従事状況も安定さにおいて劣るといえよう。次にその点を検討しよう。

他産業従事の場合の内訳として、第一種兼業、第二種兼業、他産業専従の三者間の比率の推移は、第１６表のごとくである。これによれば、他産業従事者のうち、他産業専従者の比率は、２５年度で３２.２％だつたのが、３３年度では４２.９％に増加している。逆に兼業では、両年度の比較で、第１種は２９.６％から２４.９％に、第二種は３８.２％から３２.２％へと、それぞれ約５％減少

第 16 表 他産業従事の内訳の推移

	25年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
第一種 兼	224,67人 (29.6)	26,065人 (29.2)	24,985人 (27.8)	19,930人 (23.1)	26,340人 (27.0)	25,794人 (26.2)	24,451人 (24.9)
第二種 兼	29,048 (38.2)	27,052 (30.2)	24,855 (30.1)	46,507 (53.9)	28,042 (29.0)	31,953 (32.6)	31,840 (32.2)
他産業専従	24,291 (32.2)	36,288 (40.6)	37,824 (42.1)	19,849 (23.0)	42,839 (44.0)	40,447 (41.2)	42,090 (42.9)
計	75,806 (100)	89,405 (100)	89,664 (100)	86,286 (100)	97,221 (100)	98,194 (100)	98,381 (100)

している。すなわち、他産業従事者の内訳では、兼業者は第一種、第二種ともに減少し、逆に他産業専従者が大巾に増加しているのである。その結果、他産業専従者はその実数で、25年度基準の73%の激増をみている。しかし、第一、第二種の兼業者もその実数では、それぞれ9%、9.9%増加している点は、すでにのべた。

これを各産業別にみよう。ただし数字は、28、29の両年度しかなく、また、33年度は基準がちがうので、単純に比較できないが、その点を考慮しながら検討しよう。

第17表は、28、29年度における他産業従事者の第一種、第二種兼業者と他産業専従者の区別での、各産業への従事状況をしめすものである。まず、総数での他産業専従者は、28年度—40.6%、29年度—42.6%であり、この水準はそれ以降の年度でもほぼ同様である。(第16表、参照)

各産業別で他産業専従者の比率の平均以上のは、鉱業、製造業、金融業、運輸通信業、サービス業、公務業の六産業である。これにたいして、第1次産業の農、林、漁業では専従者が低く、とくに農、林業では10%前後の低率で、

第 17 表 他産業従事者の各産業別での従事状況

	2 8 年 度				2 9 年 度			
	他産業従 事者総数	第一種 兼業者	第二種 兼業者	他産業 専従者	他産業従 事者総数	第一種 兼業者	第二種 兼業者	他産業 専従者
総 数	89,405人 (100.0)	26,065人 (29.2)	27,052人 (30.2)	36,288人 (40.6)	89,664人 (100.0)	24,985人 (27.8)	26,855人 (30.1)	37,824人 (42.1)
農 業	2,412 (100.0)	1,686 (70.0)	486 (20.1)	240 (9.9)	1,321 (100.0)	871 (65.9)	338 (25.6)	112 (8.5)
林、狩猟業	7,856 (100.0)	5,293 (62.1)	1,751 (27.6)	812 (10.3)	8,112 (100.0)	5,240 (64.5)	2,050 (25.4)	822 (10.1)
漁、水産業	2,252 (100.0)	585 (26.0)	952 (42.3)	715 (31.7)	2,392 (100.0)	659 (27.6)	1,031 (43.0)	702 (29.4)
鉱 業	1,084 (100.0)	234 (21.6)	365 (33.8)	485 (44.6)	821 (100.0)	154 (18.7)	289 (35.3)	378 (46.0)
建 設 業	22,788 (100.0)	9,552 (43.0)	7,335 (31.7)	5,897 (25.8)	22,979 (100.0)	9,532 (41.5)	7,507 (32.7)	5,940 (25.8)
製 造 業	17,412 (100.0)	2,869 (16.4)	6,436 (37.4)	8,107 (46.5)	17,294 (100.0)	2,780 (16.1)	6,356 (36.7)	8,158 (47.2)
卸、小売業	9,865 (100.0)	3,582 (36.3)	3,522 (35.7)	2,761 (28.0)	10,889 (100.0)	3,850 (36.4)	3,628 (32.2)	3,411 (31.4)
金 融 業	1,983 (100.0)	200 (17.7)	654 (25.4)	1,129 (56.9)	2,290 (100.0)	188 (8.2)	767 (33.4)	1,335 (58.4)
不 動 産 業	105 (100.0)	22 ()	42 ()	41 (39.0)	196 (100.0)	62 ()	53 ()	81 (41.3)
運輸通信業	8,216 (100.0)	955 (11.5)	3,046 (37.1)	4,215 (51.4)	8,239 (100.0)	732 (8.9)	2,693 (22.6)	4,814 (68.5)
サービス業	7,200 (100.0)	1,059 (14.8)	2,169 (30.1)	3,972 (55.1)	8,398 (100.0)	905 (10.7)	2,008 (23.8)	5,485 (65.5)
公 務	8,232 (100.0)	28 (0.1)	290 (3.5)	7,914 (96.4)	6,733 (100.0)	12 (0.1)	135 (2.0)	6,586 (97.9)
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—

農家世帯員で他家の農、林業に雇用される場合の臨時的性格をよくしめしている。その反面、この農、林業では自家の農業を主とする第一種兼業率の高いのは当然である。

また、建設業、卸小売業でも専従率の低いのは、これらの産業の臨時的、季節的性格のつよいことから当然であろう。他産業従事者のうち、建設業が第1位、卸小売業が第3位の比率を占めているが、それぞれ専従者は25～30%であり、建設業、卸小売業に従事する農家世帯員の3～4人に1人が専従者にすぎず、とくに4人に1人の専従者をもつにすぎない建設業が、製造業をぬいて他産業従事先として一貫して第1位である点は特徴的である。

また、第2位の製造業でも専従率は平均以上であるが、なお46～47%にすぎず、5割にみたない専従率である。専従率のもつとも高いクラスは公務、サービス、運輸通信業の三産業であるが、これら三産業は前述の第13、14表にみられるごとく、従業先としてその比率は減少または停滞している産業である。

次に、33年度における各産業別の従事日数による区別をみよう。

第18表は、33年度の日数別による各産業への従事状況であり、第17表の第一、第二種兼業、他産業専従による区別とは異なる。したがって、第18表で200日以上のお産業従事者の比率は56.1%であり、同じく33年度のお産業専従率は42.9%より相当に高い比率である。したがって、他産業専従率と、第18表での200日以上の従事者を同一視するのは誤りである。(前号の拙稿では、その点を考慮しながらも、なお両者を並列的に比較検討したのは、妥当でなかつた。)

第18表によれば、各産業で200日以上従事の比率が平均の56.1%以下の産業は、農、林、漁、鉱、建設、卸小売業の六産業である。このうち、農、林業での非常な低率と、他産業従事先で第1位、第3位を占める建設業、卸小売業が、それぞれ33.6%、44.6%という低さが目につくのは28、29年

度と同様である。

200日以上従事者の比率の高いのは、公務、金融、運輸通信、サービス、製造業などである。このうち公務業では200日以上従事者の比率が93.5%の最高の比率であり、その専従性をよくしめしている。また、製造業での200日以上従事者の比率は72.6%で、建設業での33.3%にくらべると、製造業に従事する場合の安定性をしめしている。この点は、第16表での28、29年度についてもいえることである。すなわち、28、29年の両年度をつらうじて、他産業専従率では製造業が建設業よりはるかに高く、大体2倍ちかい比率である。(29年度、製造業－47.2%、建設業－25.8%)逆に、農業を主とする第一種兼業率では、建設業が製造業の2.5倍あまりの比率を占めている。(29年度、建設業－41.5%、製造業－16.1%)さらに、第15表でみた新規学卒者の就職状況での、第1位の製造業の比率の巨大さと、それと対照的な建設業の比率の微小さを、あわせて考えると、次のようなことがいえる。

①、製造業が、建設業よりも専従率の高いのは、それぞれの産業の性格の相違の他に、専従率の高い新規学卒者の年々の就職が高いこと、②、逆に、建設業で第一種兼業率の高いのは、新規学卒者で年々就職する者はほとんどなく、比較的高年令層が主として農閑期などを利用して従事していること、③、したがって、両者は他産業従事先として、建設－第1位、製造－第2位と、ともに最上位にあるが、異質な型であるといえる。そして他の産業も、ほぼこの二つの型のいずれかに属しているといえる。第1次産業の農、林、漁業は建設業の型、あるいは、より以上に臨時的性格の強い型である。他方、公務、運輸通信、金融、サービス業などは、製造業の型、あるいは、それ以上に恒常的安定的な型に属しているといえよう。卸小売業については、新規学卒のときに主として就職する恒常的な場合は製造業型であろうし、それとは異つて、新卒の時ではなく、売薬業などに従事する場合は、逆に建設業型であるといえよ

第 18 表 他産業従事者の産業別の従事日数による区別

	総 数	農 業 (雇われ)	林 業 狩猟業	漁業水産 養殖業	鉱 業	建設業
総 数	9,838人 (100.0)	2,606人 (2.6)	5,702人 (5.8)	1,762人 (1.8)	849人 (0.9)	24,293人 (24.7)
50日未満	5,407	1,007	769	43	47	2,086
51~100日	11,861	918	1,630	148	127	4,774
101~150日	11,457	297	1,477	177	81	4,319
151~200日	14,536	190	1,179	418	149	5,028
200日以上	55,120	194	647	976	445	8,086
総 数	100%	100%	100%	100%	100%	100%
50日未満	5.5	38.7	13.4	2.5	5.5	8.6
51~100日	12.1	35.2	28.6	8.4	15.0	19.6
100~150日	11.5	11.4	26.0	10.1	9.5	17.8
150~200日	14.8	7.3	20.7	23.7	17.6	20.7
200日以上	56.1	7.4	11.3	55.3	52.4	33.3

製 造 業	卸売及び 小 売 業	金 融 保 險 業	不動産業	運 輸 通 信 業	電気ガス 水 道 業	サービス業	公 務
22,578人 (23.0)	13,221人 (13.4)	23,92人 (2.4)	259人 (0.3)	6,907人 (7.0)	2,468人 (2.5)	8,724人 (8.9)	6,620人 (6.7)
426	584	27	14	100	54	210	40
1,186	2,098	67	24	274	102	463	50
1,597	2,285	60	29	375	157	528	75
2,977	2,359	157	38	733	244	798	266
16,392	5,895	2081	15.4	5,425	1,911	6,725	6,189
100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
1.9	4.5	1.1	5.4	1.4	2.2	2.4	
5.2	15.9	2.8	9.3	4.0	4.1	5.4	
7.1	17.3	2.5	11.2	5.5	6.4	6.0	1.1
13.2	17.9	6.6	14.6	10.6	9.9	9.1	4.0
72.6	44.6	87.0	59.5	78.5	77.4	77.1	93.5

う。もちろん、各産業において例外はあるし、また、製造業に従事する場合も、これを一様に安定的従事先とするのは問題である。すなわち、製造業でも、大企業、中小企業、零細企業の区別があり、また各企業においても、本工、臨時工また外請工などで全く性格の異なるのは周知のところである。しかし、そうした点をもふまえて、農家世帯員の兼従先として、一応、上の二つの型が考えられるし、このことはわが国の特殊な労働市場との関連において見逃されてはならないだろう。というのは、わが国の労働市場の状況から、新規学卒者の就職は比較的恵まれており、新卒の時に安定した職業についた場合は、たとえ農家の子弟であつても、それ以後その職業に専従することが考えられる。しかもその就職先が、年功序列型賃金のルールにのりうるような安定した企業である場合は、とくにその傾向が強く、この場合、終身雇用になる場合の多いのは、これもまた周知のところである。逆に、新学卒の時にではなく、すでに一定の年月、農業に従事した後に、あらたに他産業に就職を求める場合は、建設業をはじめ、農、林、漁業などの臨時的、季節的な従事先となるのは当然のことである。

以上は、産業別での農家世帯員の兼従先の状況である。次に、仕事別の兼従先の状況を検討しよう。

第 3 節 仕事別従業先の推移

仕事別の他産業従業先をしめすのが、第19表である。27～33年度の推移では、兼従者総数において111%と1割の増加であるが、その内訳をみよう。賃労働者と職員層の合計では、2%の減少であるが、賃労働者のみでは、12%増加し、職員層では逆に16.5%減少している。その結果、職員層は27年度では構成比で24.8%だったのが、33年度では18.5%と大巾に減少している。臨時的季節的な仕事としての日雇、出稼では、日雇が15.6%へと大巾に増加しているが、逆に出稼は9.2%へと減少している。自営業は一貫

して増加し、33年度では149%と5割の増加である。内職賃仕事は、ずっと減少し、33年度では41.2%へと、半分以下に激減している。

この結果、27年度と33年度との対比では、各仕事の構成比で、日雇が13.7%→19.1%、自営業が18.8%→25.1%と大巾に増加し、逆に職員層は24.8%→18.5%、内職賃仕事が5.6%→2.1%と下落し、33年度では賃労働者-26.4%、自営業-25.1%、日雇-19.1%、職員-18.5%出稼-9%、内職-2.1%の順となつている。このうち、自営業を別とすれば比較的安定した仕事の比率は、賃労働者と職員の44.9%であり、比較的不安定な仕事の比率は日雇、出稼、内職の30%である。これを27-30-33

第19表 他産業従事者の推移

	総数	賃労働者	事務職員 技術職員 教員	日雇人夫	季節出稼	自営業主	自営業の 家族 従業者	内職 賃仕事
昭和27年度	88,149人 (100.0)	23,171人 (26.7)	21,851人 (24.8)	12,084人 (13.7)	9,597人 (10.9)	8,902人 (10.1)	7,629人 (8.7)	4,915人 (5.6)
昭和30年度	86,286 (100.0)	40,051 (46.4)		17,409 (20.2)	7,070 (8.2)	17,991 (20.8)		3,765 (4.4)
昭和31年度	97,221 (100.0)	45,249 (46.5)		22,363 (23.0)	7,037 (7.2)	18,724 (19.3)		3,848 (4.0)
昭和33年度	98,381 (100.0)	25,842 (26.4)	18,240 (18.5)	18,818 (19.1)	8,827 (9.0)	24,631 (25.1)		2,023 (2.1)
昭和27年度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
昭和30年度	97.7	88.8		144	73.7	108.6		76.5
昭和31年度	110.0	100.1		185	73.4	113.0		48.2
昭和33年度	111	98.0 112	83.5	156	92.0	149.0		41.2

年度の推移でみると、賃労働者・職員層では 51.5% - 46.4% - 44.9% と減少しているが、日雇・出稼・内職層では 30.2% - 32.8% - 30.2% とほぼ停滞的な比率である。したがって、労働者・職員層の比率の減少と補完関係にあるのは、自営業での 18.8% - 20.8% - 25.1% という増加傾向である。

次に、各仕事での臨時的季節的度合を、27年度と33年度の対比で検討しよう。（ただし両年度での規準がちがうので、単純に比較できないが、大体の傾向はしれよう。）

第20表は、27年度の各仕事の日数別での兼従状況である。年200日以上つとめる比率は、仕事によつて大きく異なり、200日以上が50%以上のもの

第20表 仕事別の日数による区別 27年度

	総 数	自 営 業 (業主)	自 営 業 (家族従事者)	事務職員 技術職員 教 員	賃労働者	日雇人夫	季節出稼	内 職 賃 仕 事
総 数	8,814人	8,902人 (100.0)	7,629人 (100.0)	2,185人 (100.0)	2,317人 (100.0)	12,084人 (100.0)	9,597人 (100.0)	4,915人 (100.0)
50日未満	7,898 (9.0)	955 (10.7)	1,231 (16.2)	139 (0.6)	942 (4.1)	2,475 (20.4)	1,022 (10.7)	1,134 (23.1)
51~100日	11,761 (13.3)	1,789 (20.1)	1,813 (23.8)	180 (0.8)	1,759 (8.0)	3,044 (25.2)	1,862 (19.4)	1,314 (26.8)
101~150日	11,326 (12.9)	1,660 (18.6)	1,387 (18.2)	349 (1.6)	2,498 (10.7)	2,540 (21.0)	1,931 (20.2)	961 (19.5)
151~200日	12,129 (13.6)	1,578 (17.7)	1,298 (17.0)	905 (4.1)	3,860 (16.7)	2,027 (16.8)	1,766 (18.4)	695 (14.1)
200日以上	45,035 (51.1)	29,200 (32.8)	19,000 (24.8)	20,278 (92.7)	14,112 (61.0)	19,998 (16.6)	3,016 (31.6)	811 (16.4)

のは、職員層の 92.7%と賃労働者の 61%にすぎない。その他は断層をなして比率が低下しており、第3位の自営業（業主）でも 32.8%にすぎない。最低の内職の場合では 16.4%で、日雇人夫は 16.6%である。つまり、これらの仕事のうち、恒常的な兼従先といえるのは、職員層と賃労働者にすぎない。他のものは、内職、日雇はもちろんのこと、自営業においても、年 200 日以上従事する比率は、業主で 32.8%、家族従業者で 24.8%、つまり 4 人に 1 人の割合にすぎない。したがって、各仕事での 200 日以上従事の比率を前提とするかぎり、27 年度から 33 年度にかけて職員層の比率の減少（24.8%→18.5%）と、自営業での増加（18.8%→25.1%）ということは、傾向として、より恒常的な兼従先が増加されつつあるということとはできない。しかし、ここで見逃されてならないのは、賃労働者は兩年度の対比で、その構成比率はわずかに低下しているが、その実数では大巾にのびているから、その構成比率は一貫して第 1 位である点だ。

次に 33 年度における仕事別での第一種、第二種兼業、他産業専従の区別をみよう。

第 21 表によれば、33 年度において、他産業専従率は、職員層で 68.3%、

第 21 表 仕事別の兼従状況 33 年度

	総 数	事務職員 技術職員 教 員	工員女工 店員等の 賃労働者	日雇人夫 臨時雇	季節出稼	自 営 業	内 職 賃 仕 事
総 数	98,381人 (100.0)	18,240人 (100.0)	25,842人 (100.0)	18,818人 (100.0)	8,829人 (100.0)	24,631人 (100.0)	2,023人 (100.0)
第一種兼業者	24,451 (24.8)	654 (3.6)	1,728 (6.7)	9,072 (48.2)	4,082 (46.2)	8,060 (32.7)	855 (42.3)
第二種兼業者	31,840 (32.4)	5,121 (28.1)	8,394 (32.5)	5,573 (29.6)	3,082 (35.0)	8,965 (36.4)	705 (34.8)
他産業専従者	42,090 (42.8)	12,465 (68.3)	15,720 (60.8)	4,173 (22.2)	1,663 (18.8)	7,606 (30.9)	463 (22.9)

賃労働者で60.8%と比較的高いが、その次の自営業になれば、30.9%と断層をなして低くなっている。日雇、出稼、内職では、いずれも20%前後の低率であり、専従者は、ほぼ兼従者のうちの5人に1人の低い割合である。それに反して、第一種兼業者では、日雇、出稼はそれぞれ5割ちかくの比率をしめ、内職者でも42.3%の比率である。職員、賃労働者の第一種兼業の比率は、それぞれ3.6%、6.7%という低率である。したがって、これら六種類の仕事では、他産業に重心のある職員、賃労働者のグループと、他方、第一種兼業の比率が半分ちかくを占めている日雇、出稼、内職のグループに区別することができる。

つぎに、仕事別の兼従状況を年令別に検討しよう。第22表は、30年度での年令別の従事状況である。30年度の、各年令層での仕事別の従事状況は、15～29才と30～49才とを比較すると、最低年層の方が高い比率をしめているのは、職員・賃労働者層のみである。逆に、30～49才では、この職員・賃労働者は43.7%と平均の46.7%を下回っている。つまり総数では、職員・賃労働者は全他産業従事者のうち46.4%を占めているが、30才を境にして、それ以上では、年令がのぼるにつれて比率が低下し、逆に29才以下の最低年層では54.1%と最大の比率を占めている。同じく30年度で、この職員・賃労働者が、その各年令層で、その総数のうちに占める比率では、15～29才が全体の54.5%である。すなわち、兼業農家から職員・賃労働者として従事する者の5割以上が29才以下であることがわかる。この比率は、全他産業従事者のうちの15～29才層の占める46.7%という比率よりも、はるかに高いものである。くりかえしていえば、15～29才層の兼従者の半分以上の54.1%が職員・賃労働者として就職しているのであり、その比率の大きさがしれる。

これにたいして、たとえば自営業では、15～29才における自営業の比率は12.8%であるが、30～49才層では22.9%、50～59才層では

第 2 2 表 年 令 別 に み た 仕 事 別 兼 従 先 の 状 況

	3 0 年 度						3 3 年 度					
	総 数	職 員 賃労働者	日雇人夫 臨時 雇	季節出稼	自 営 業	内 職 賃 仕 事	総 数	職 員 賃労働者	日雇人夫 臨時 雇	季節出稼	自 営 業	内 職 賃 仕 事
総 数	86,286人 (100.0)	40,051人 (46.4)	17,409人 (20.2)	7,070人 (8.2)	17,991人 (20.8)	3,765人 (4.4)	98,381人 (100.0)	44,082人 (44.9)	18,818人 (19.1)	8,827人 (9.0)	24,631人 (25.1)	2,023人 (2.1)
15～29才	40,247 (100.0)	21,795 (54.1)	8,369 (20.8)	3,391 (8.4)	5,145 (12.8)	1,547 (3.85)	42,858 (100.0)	23,273 (54.3)	7,911 (18.4)	3,469 (8.1)	7,505 (17.6)	700 (1.6)
30～49才	34,091 (100.0)	14,857 (43.7)	6,911 (20.3)	3,037 (8.9)	7,803 (22.9)	1,483 (4.4)	40,522 (100.0)	16,531 (40.7)	7,947 (19.5)	4,083 (10.0)	11,132 (27.6)	829 (2.2)
50～59才	8,438 (100.0)	2,751 (32.6)	1,565 (18.6)	507 (6.0)	3,139 (37.2)	476 (5.7)	11,071 (100.0)	3,435 (31.0)	2,240 (20.2)	994 (9.0)	4,090 (37.1)	312 (2.8)
60才以上	3,510 (100.0)	648 (18.5)	564 (16.0)	135 (3.8)	1,904 (54.4)	259 (8.5)	3,930 (100.0)	843 (21.4)	720 (18.4)	281 (7.1)	1,904 (48.5)	182 (4.6)
総 数	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
15～29才	(46.7)	(54.5)	(48.1)	(48.1)	(28.6)	(41.1)	(43.5)	(52.8)	(42.1)	(39.3)	(30.4)	(34.6)
30～49才	(39.5)	(37.2)	(39.7)	(43.1)	(43.4)	(39.4)	(41.3)	(37.5)	(42.1)	(46.3)	(45.2)	(41.1)
50～59才	(9.8)	(6.9)	(9.0)	(7.2)	(17.4)	(12.6)	(11.2)	(7.8)	(11.9)	(11.2)	(16.5)	(15.4)
60才以上	(4.0)	(1.6)	(3.2)	(19.1)	(10.6)	(5.9)	(4.0)	(1.9)	(3.8)	(3.2)	(7.7)	(9.0)

37.2%と、全く逆の傾向をしめしている。これは、両者の仕事の性質上、当然であるが、第19表にみたごとく、27～33年度の推移では自営業の実数も構成比率も、ともに増加している点ともあわせて慎重に検討すべきである。第22表の33年度の数字では、各年令層での自営業者の占める比率は、49才以下の年令層では、30年度よりも若干高くなり、逆に50才以上では若干低くなっている。また、それに対応して、自営業者全体のうちに占める各年令層の比率でも、30年度よりも33年度の方が、49才以下の年令層で比率が若干高くなっている。しかし、この自営業では、それにもかかわらず、33年度でもなお60才以上—48.8%、50～59才で37%、30～49才で27.6%、15～29才で17.6%と、年令をくだるにつれて比率が大巾に低下しているのは、職員・賃労働者とは対照的である。

日雇、出稼、内職では、職員・賃労働者と異つて、年令層をくだるにつれてその比率が増大するのではなくて、逆にその比率が低下している。しかし、この日雇、出稼、内職の各仕事では、年令層を異にするにつれて、急激にその比率が変動するといふのではなくて、各年令層をつうじて、比率の変動は少く、いわば円筒型の年令別就職状況である。その点、年令層をくだるにつれて、急激に比率の増大するピラミッド型の職員・賃労働者とも また それと反対の逆ピラミッド型の自営業とも異なる。

第 4 節 33年度の仕事別兼従状況

次に、33年度について、仕事別従事状況をより詳しく検討しよう。

第23表は、各仕事別の第一種、第二種、他産業専従での従事状況をしめしたものである。すでに第21表でも、この点にふれたが、ここでは自営業の内訳がしめされ、また、職員と賃労働者は別個に分類されている。自営業全体では、第一種兼業—32.7%、第二種兼業—36.4%、他産業専従—30.9%であつた。(第21表)自営業の内訳では、第一種兼業の比率の高いのは、林業

－ 58.4 %、行商・仲買人－ 51.2 %である。この林業では第二種兼業も 33.7 %で、両者あわせると 92 %という圧倒的な比率であり、林業における農業との関連の深さがよくしめされている。その点、漁業では第一種兼業－ 27.2 %で、林業の場合の約半分にすぎず、農業との関連が林業の場合ほどでない。また行商・仲買人における第一種兼業の比率の高いのは、富山県での売薬業との関連をしめすものであろう。

自営業全体での他産業専従率は、30.9 %であり高くないが、この自営業のうち他産業専従率の比較的高いのは、商店・旅館・土建業等－ 41.2 %、漁業－ 39.7 %、大工・左官等－ 35 %である。これらは、自営業のうちでも、比較的安定した兼業先であるといえよう。

なお、第 23 表において、第一種、第二種兼業、他産業専従の区別で、各仕事の比率はどうか。

第一種兼業のうち、最高の比率を占めているのが、日雇の 37 %であり、次は出稼の 16.4 %であり、以下、林業－ 9 %、商店－ 8.5 %、行商－ 8.8 %等の順になつている。このうち日雇、出稼、林業、行商等は、その性質上、臨時的季節的な仕事であるから、第一種兼業の比率の高いのは当然であろう。

他産業専従で比率の高いのは、賃労働者－ 37.4 %、職員層－ 29.6 %、商店－ 10 %、日雇－ 9.9 %等の順となつている。このうち日雇をのぞくと、いずれも恒常的性格のつよい仕事である。

以上を総括して、各仕事を大別すると、恒常的性格が強く、他産業専従者の比率の高い仕事－職員層、賃労働者等と、臨時的季節的性格が強く、第一種兼業者の比率の高い仕事－出稼、日雇、林業等の、二つのグループに分けることができる。その他の仕事の大部分は、後者のグループにはいるが、商店経営、職人などは、両者の中間的なタイプであるといえよう。しかも、これら三つのタイプは、年令層別にみれば前掲の第 22 表にしめされているごとく、第 1 の職員・賃労働者は、年令をくだるにつれて、その比率は急激に増大し、第 2 の

第 2 3 表 仕事の種類別による兼従状況 3 3 年度

	総 数	事務職員 従術職員 教 員	工員女工 店員等の 賃労働者	季節出稼	日雇人夫 臨時雇	林 業	漁 業	商店、旅 館、工場 土建業者	大工左官 等の職人 小運送	行 商 仲買人等	内 職 賃 仕 事
総 数	9 8,381人 (100.0)	18,240人 (18.6)	25,842人 (26.3)	8,827人 (9.0)	18,818人 (19.1)	3,782人 (3.8)	527人 (0.5)	10,375人 (10.5)	5,773人 (5.9)	4,174人 (4.3)	2,023人 (2.1)
第一種兼業者	24,451 (100.0)	654 (2.7)	1,728 (7.0)	4,082 (16.4)	9,072 (37.0)	2,209 (9.0)	143 (0.6)	2,080 (8.5)	1,489 (6.1)	2,139 (8.8)	855 (3.5)
第二種兼業者	31,840 (100.0)	5,121 (16.0)	8,394 (26.2)	3,082 (9.7)	5,573 (17.5)	1,276 (4.0)	175 (0.6)	4,030 (12.6)	2,261 (7.1)	1,223 (3.8)	705 (2.2)
他産業専従者	42,090 (100.0)	12,465 (29.6)	15,720 (37.4)	1,663 (3.9)	4,173 (9.9)	297 (0.7)	209 (0.5)	4,265 (10.1)	2,023 (4.8)	812 (1.9)	463 (1.1)
総 数	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
第一種兼業者	(24.8)	(3.6)	(6.7)	(48.2)	(46.2)	(58.4)	(27.2)	(20.0)	(25.8)	(51.2)	(42.3)
第二種兼業者	(32.4)	(28.1)	(32.5)	(29.6)	(35.0)	(33.7)	(33.2)	(38.8)	(39.2)	(29.4)	(34.8)
他産業専従者	(42.8)	(68.3)	(60.8)	(22.2)	(18.8)	(7.9)	(39.7)	(41.2)	(35.0)	(19.4)	(22.9)

日雇、出稼等は各年令層をつうじて、その比率にはそれほど変動はなく、第3の自営業の場合は、第1とは逆に、年令層をくだるにつれて、その比率は減少している。

以下、年令別での各仕事への従事状況を、ややくわしく検討しよう。

第24表は、年令別での各仕事への従事状況をしめしたものである。仕事別での総数の構成比率は賃労働者－26.3%、日雇－19.1%、職員層－18.6%、商店経営－10.5%、出稼－9%等の順になつている。

賃労働者は総数では26.3%であるが、これを年令別にみればどうか。最低年層の15～29才では36.4%と、26.3%をはるかに上回る比率である。すなわち、15～29才層で農家世帯員のうち他産業に従事する者の36.4%－3人に1人が賃労働者として就職しているのであり、その比率がいかに大きいかかわかる。ところが、30～49才層では20.4%と平均の26.3%より下回り、この年令層では、他産業の従事者のうちの5人に1人が賃労働者となつているわけであり、最低年層と比較すると賃労働者の占める比率の大幅な減少がよくわかる。次に50～59才層では14.3%、60才以上では9.9%と急激にその比率が減少している。つまり、賃労働者では、年令のくだるにつれて、ピラミッド型に、その比率が大きくなつているのである。これは、前にのべた、新規学卒者の産業別就業状況において、製造業が第一の比率を占め、その率が年をおつて高くなり、33年度では、46%と約半数を占めていることに対応するものである。その結果、賃労働者全体に占める各年令層の比率では、15～29才層で60.4%、30～49才で32%、50～59才で6.1%、60才以上で1.5%となり、最低年層のみで6割であり、30～49才層を含めると92.4%と、賃労働者10人のうち9人は49才以下であることがわかる。すなわち、他産業従業者のうち、賃労働者は、49才以下、とくに15～29才層で急激に増加しているのである。

事務、技術、教員の職員層の総数は、農家世帯員の他産業従事者全体のうち

第 2 4 表 年 令 別 の 兼 従 状 況 3 3 年 度

	総 数	事務職員 技術職員 教 員	工員女工 店員等の 恒常的賃 労働者	季節出稼	日雇人夫 臨時雇	林 業	漁 業	商店、旅 館、工場 土建等	大工左官 等の職人 小運送	行 商 仲 買 人	内 職 賃 仕 事
総 数	98,381人 (100.0)	18,240人 (18.6)	25,842人 (26.3)	8,827人 (9.0)	18,818人 (19.1)	3,782人 (3.8)	5,27人 (0.5)	10,375人 (10.5)	5,773人 (5.9)	4,174人 (4.3)	2,023人 (2.1)
15～29才	42,858 (100.0)	7,685 (17.9)	15,588 (36.4)	3,469 (8.1)	7,911 (18.4)	861 (2.0)	96	2,997 (7.0)	2,225 (5.2)	1,326 (3.1)	700 (1.6)
30～49才	40,522 (100.0)	8,247 (20.3)	8,284 (20.4)	4,083 (10.0)	7,947 (19.5)	1,781 (4.4)	243	4,759 (11.7)	2,468 (6.1)	1,881 (4.6)	829 (2.2)
50～59才	11,071 (100.0)	1,854 (16.7)	1,581 (14.3)	994 (9.0)	2,240 (20.2)	775 (7.0)	116	1,758 (15.9)	753 (6.8)	688 (6.2)	312 (2.8)
60才以上	3,930 (100.0)	454 (11.5)	389 (9.9)	281 (7.1)	720 (18.4)	365 (9.3)	72	861 (21.9)	327 (8.3)	279 (7.1)	182 (4.6)
総 数	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
15～29才	(43.6)	(42.1)	(60.4)	(39.3)	(42.1)	(22.7)	(18.2)	(28.9)	(38.6)	(31.7)	(34.6)
30～49才	(41.2)	(45.2)	(32.0)	(46.2)	(42.2)	(47.1)	(46.2)	(45.9)	(42.7)	(45.1)	(41.0)
50～59才	(11.2)	(10.2)	(6.1)	(11.3)	(11.9)	(20.5)	(22.0)	(16.9)	(13.0)	(16.5)	(15.4)
60才以上	(4.0)	(2.5)	(1.5)	(3.2)	(3.8)	(9.7)	(13.6)	(8.3)	(5.7)	(6.7)	(9.0)

18.6%である。これを各年令層でみればどうか。この職員層で賃労働者とくらべて対照的なのは、30～49才層よりも、最低年層の15～29才で逆に若干比率が減少していることである。すなわち、30～49才層では、総他産業従事者のうち20.3%、つまり5人に1人が職員層であつたのが、15～29才層では17.9%と比率が下つている。したがつて第20表でしめした、両者合計での30～49才層における40.7%から、15～29才層における54.3%への増大は、その内訳では、賃労働者における最低年層での大巾な比率増大の結果であり、職員層のみでは、最低年層では、30～49才層よりも比率の小さいことは注意すべきである。職員層の50才以上については、50～59才で16.7%、60才以上で11.5%と、たしかに30～49才の成年層にくらべてその比率が減つているが賃労働者における急激な減少とはくらぶべくもない。したがつて、職員層総数に占める各年令層の区別では、15～29才層で42.1%、30～49才層で45.2%、50～59才層で11.2%、60才以上で2.5%となり、30～49才層が最大の比率を占め、賃労働者の場合と年令別での型の相違をしめしている。

日雇人夫、臨時雇は、その総数で全他産業従事者のうちの19.1%で、ほぼ10人に2人足らずが日雇、臨時雇である。これを各年令層についてみれば、各年令層をつうじて、全他産業従事者のうちに占める比率にほとんど変動がなく、ほぼ18～20%の範囲内にある。賃労働者のごとく、年令のくだるにつれて、急激にその比率が大きくなるといつた傾向はみられず、この点はすでにのべた。

季節出稼は、総数では、全他産業従事者のうち、9%であるが、各年令層別にみれば、ここでも日雇の場合と類似して、各年令層での比率の差はあまりないことはすでにのべた。

自営業のうち商店、旅館、土建業等は、その総数では農家世帯員で他産業従事者全体のうち、10.5%であるが、各年令層についてみればどうか。最低年

の15～29才層では7.1%で、平均の10.5%より低い。30～49才層で11.7%、50～59才層で15.9%、60才以上では21.9%と年令層の上昇にしたがつてその比率が高くなっている。この年令層の上昇につれての逆ピラミッド型の比率の増大は、丁度、賃労働者の場合の変動と逆の型であるといえる。これら以外の自産業の各仕事についても、年令層での比率の変動は、同様なタイプである。すなわち、年令層の上昇にしたがつて比率の増大をしめし自営業全体では、前述第22表のごとく、15～29才層で17.6%、30～49才層で27.6%、50～59才層で37%、60才以上では48.5%となつてゐる。内職、賃仕事も年令層での動きでは、ほぼ自営業と同様である。

以上を綜合していえることは、次のごとくである。①賃労働者は、総数で、他産業従事者全体の26.3%で約4人に1人が賃労働者である。これに職員層の18.6%を加えると44.9%になり、他産業従事者の約半数ちかくが、職員、賃労働者層である。②これを年令層別にみれば、賃労働者は年令が下るにつれてピラミッド型にその比率は急激に増大し、60才以上では9.9%にすぎなかつたのが、最低年層の15～29才では36.4%になつてゐる。すなわち賃労働者は、60才以上では他産業従事者のうちの10人に1人にすぎなかつたが、30～49才層では5人に1人、15～29才層では3人に1人の割合と急激な増大を示している。③これに職員層を加えると、職員層では、15～29才層が、30～49才層よりも若干比率が減少しているので、年令が下るにつれての比率増大の度合がにぶつてゐるが、職員・賃労働者層では、60才以上では21.4%、つまり5人に1人であつたのが、30～40才層では40.7%と5人に2人となり、さらに15～29才層では54.3%と他産業従事者10人のうち5人半が、職員・賃労働者であるといつた増大ぶりである。④これと対照的なのは、内職を含めての自営業である。自営業ではその総数では、他産業従事者のうち、27.2%と4人に1人あまりの比率である。これを年令層別にみれば、60才以上で53.1%、つまり他産業従事者の10人のうち5人あま

りが自営業についている。しかし50～59才層では39.8%、30～49才層では29.8%と比率は下落し、最低年層の15～29才層では、19.2%となり、約10人に2人の割合に激減している。つまり、60才以上では、職員、賃労働者は10人のうち2人、自営業は10人のうち5人と、自営業の方が圧倒的比率を占めていたのが、15～29才層では、前者が10人のうち5人半、後者は10人のうち2人と、全く逆の比率になつている。これをみると職員、賃労働者、とくに賃労働者と自営業とが、他産業従事者として、いかに対照的な傾向を示しているかがわかる。しかし、この自営業で30年度と33年度を比較すれば、33年度の方が50才を界として、それ以上の年令層では比率が増し、それ以下の年令層では逆に減少している。したがつて、30、33年度の各年度にみられる、年令層を下るにつれての比率の減少ということのみを一面的に強調するのは問題である。⑤季節出稼と日雇人夫・臨時雇の二つの仕事は年令別にみると、上の賃労働者のピラミッド型、また自営業の逆ピラミッド型ではなく、各年令層をつうじてその比率にはあまり変動はなく、両者をあわせて、25.5～29.5%の間を変動しているにすぎない。ただ、これを30年度の、両者の年令別の比率とくらべると（第22表参照）50才以上において、33年度の方が5～6%の比率の増大があり、逆に、15～29才の最低年層で、数%の減少がある。つまり、両年度の比較では、33年度になると、各年令層での比率の変動は大きくないが、その範囲内において、50才以上の高年層での増加と、15～29才の最低年層での減少、したがつて、日雇、出稼における高年令層での比率の増加の傾向があるといえる。

最後に、世帯員の農家での地位別での、兼従状況を検討しよう。

第25表は、世帯上の地位による、第一種、第二種兼従、他産業専従の区別での従事状況である。この第25表によれば、世帯主で他産業従事者は、35,000人で総農家戸数83,312戸の42%であり、農家の4割強の世帯主が他産業従事者である。この世帯主の他産業従事者のうち、他産業専従者は

第 2 5 表 世帯上の地位別、兼従状況 3 3 年度

		総 数	事務職員 技術職員 教 員	工員女工 店員等の 賃労働者	季節出稼	日雇人夫 臨時雇
		9,838人 (100.0)	18,240人 (18.6)	25,842人 (26.3)	8,827人 (9.0)	18,818人 (19.1)
世帯主	総 数	35,000 (100.0)	6,434 (18.4)	6,131 (17.5)	3,650 (10.4)	7,077 (20.2)
	農業が主	11,066 (100.0)	209 (1.8)	569 (5.1)	1,807 (16.3)	4,002 (36.2)
	他産業が主	13,864 (100.0)	2,391 (17.2)	3,151 (22.7)	1,382 (10.0)	2,260 (16.3)
	他産業専従	10,069 (100.0)	3,834 (38.3)	2,411 (24.1)	461 (4.6)	815 (8.1)
あ と つ ぎ	総 数	29,135 (100.0)	6,389 (21.9)	7,597 (26.1)	3,125 (10.7)	5,310 (18.2)
	農業が主	6,727 (100.0)	254 (3.8)	491 (7.3)	1,366 (20.3)	2,350 (35.0)
	他産業が主	9,915 (100.0)	1,821 (18.3)	2,752 (27.7)	1,134 (11.4)	1,813 (18.3)
	他産業専従	12,493 (100.0)	4,314 (34.4)	4,354 (34.8)	625 (5.0)	1,147 (9.1)
将来家を離れる者	総 数	19,899 (100.0)	3,420 (17.2)	9,233 (46.4)	1,112 (5.6)	2,996 (15.0)
	農業が主	1,550 (100.0)	80 (5.2)	286 (18.4)	305 (19.7)	435 (28.0)
	他産業が主	3,865 (100.0)	446 (11.5)	1,446 (37.4)	354 (9.2)	813 (21.0)
	他産業専従	14,584 (100.0)	2,894 (19.8)	7,501 (51.5)	453 (3.1)	1,848 (12.7)
その他		14,347 (100.0)	1,997 (13.9)	2,881 (20.0)	940 (6.5)	3,435 (23.9)

林業	漁業	商店旅館 工場 土建業	大工、左官	行商 仲買人	内職 賃仕事
3,782人 (3.8)	527人 (0.5)	10,375人 (10.5)	5,773人 (5.9)	4,174人 (4.3)	2,023人 (2.1)
2,046 (5.9)	320 (0.9)	3,909 (11.2)	2,751 (7.9)	2,033 (5.8)	649 (1.9)
1,155 (10.4)	91 (0.8)	934 (8.4)	808 (7.3)	1,139 (10.3)	352 (3.2)
752 (5.4)	116 (0.8)	1,687 (12.1)	1,230 (8.9)	669 (4.8)	225 (1.6)
139 (1.4)	113 (1.1)	1,288 (12.9)	713 (7.1)	225 (2.2)	73 (0.7)
806 (2.8)	128 (0.4)	2,197 (7.5)	2,104 (7.3)	1,179 (4.1)	300 (1.0)
415 (6.2)	19 (0.28)	416 (6.2)	556 (8.3)	717 (9.3)	143 (2.1)
303 (3.0)	36 (0.36)	872 (8.8)	785 (7.9)	284 (2.9)	115 (1.16)
88 (0.7)	73 (0.58)	909 (7.2)	763 (6.1)	178 (1.4)	42 (0.3)
194 (1.0)	27 (0.1)	1,320 (6.6)	720 (3.6)	535 (2.7)	342 (1.7)
96 (6.2)	2 (0.13)	115 (7.4)	65 (4.2)	94 (6.1)	72 (4.6)
68 (1.8)	8 (0.2)	329 (8.5)	184 (4.8)	122 (3.2)	95 (2.5)
30 (0.2)	17 (0.1)	876 (6.0)	471 (3.2)	319 (2.2)	175 (1.2)
736 (5.1)	52 (0.36)	2,949 (20.5)	198 (1.3)	427 (3.0)	732 (5.1)

1 万人で、28.7%、つまり3割弱が農業に従事しない世帯主である。それ故に、総農家戸数8万3千戸のうち、約1割2分の1万戸の世帯主は、農業に従事していないわけで、このような農家を、はたして農家と呼べるかどうかは問題である。

“あとつぎ”では、他産業従事者は2万9千人であり、そのうち1万2千人が他産業専従者である。つまり、他産業従事者である“あとつぎ”のうちの42.9%—4割強が全く農業に従事していないわけであり、世帯主での他産業専従者の比率を大巾に上回っているのは注意すべきである。農業経営の根幹であるべき世帯主、“あとつぎ”が、このように多く他産業に従事し、また、そのうちに占める専従者の比率が世帯主では3割弱、“あとつぎ”では4割強の高率を占めているということは、農業の基盤自体が兼業によつて支えられていること、また農家自体がいかに大きく兼業に傾斜しているかを物語っている。

世帯主の兼従先は、その総数の構成比率では、日雇—20.2%、職員層—18.4%、賃労働者—17.5%、商店—11.2%、出稼—10.4%等の順になつている。農家世帯員の他産業従事者総数での構成比率をくらべると、賃労働者の比率が低く、日雇、商店、出稼等の比率の高いのは、世帯主の兼業ということから当然であらう。

農業を主とする第一種兼業者の世帯主では、日雇—36.2%、出稼—16.3%、林業—10.4%、行商—10.3%、商店—8.4%等の順になり、ここでの兼業先の臨時的・季節的性格をよくしめしている。逆に賃労働者—5.1%、職員層—1.8%という低い比率は、これらが恒常的な兼業先であることからして当然であらう。

他産業が主の第二種兼業では、世帯主の場合でも兼業先として賃労働者—22.7%、職員—17.2%、日雇—16.3%、商店—12.1%、出稼—10%等の順になり、第一種兼業とくらべると、その様子が一変している。つまり世帯主であつても、農業を従とする兼業先では、その兼業先は恒常的な仕事の比

率が大きくなっている。賃労働者・職員層をあわせると40%であり、世帯主でも10人に4人が恒常的な賃労働・職員層である。また商店-12.1%、職人-8.9%で、これをあわせると21%であり、これと上の賃労働者・職員の合計では、10人に6人が比較的恒常的な兼業先をもっていることになる。これに反して、日雇-16.3%、出稼-10%とそれに行商の4.8%を加えると31.1%で、世帯主の第二種兼業者のうち3割が臨時的・季節的兼業についており、第一種兼業の場合の日雇、出稼、行商をあわせての62.8%の半分の比率に低下している。

他産業専従の世帯主についてはどうか。ここでは、職員-38.3%、賃労働者-24.1%、商店-12.9%、日雇-8.1%、職人-7.1%等の順になり、恒常的な職員・賃労働者、商店経営などへの従事比率が、一だんと高くなっている。すなわち職員層のみで4割弱あり、これに賃労働者をくわえると62%になり、さらに商店経営をくわえると75%と、4人に3人が安定した恒常的職業についているわけである。逆に、ここでは日雇-8.1%、出稼-4.6%、行商-2.2%と低い比率であり、世帯主の場合でも他産業専従では、恒常的な職業につく比率の高さがよくしめされている。

以上のように、世帯主の他産業従事状況において、農業を主とする第一種兼業から、農業を従とする第二種兼業、さらに他産業専従とうつるにつれて、その仕事の重点が日雇、出稼から次第に職員、賃労働者などにうつり、世帯主自身の他産業への依存の強くなる傾向がよくしめされている。世帯主3万5千人のうち、他産業専従者は1万人であるが、これに第二種兼業者の13.8千人をくわえると、23.8千人となり、他産業に従事する世帯主の68%が他産業専従か、または農業を従とする兼従者である。世帯主においても、いかに他産業のもつ比重が大きいかがしれよう。

第2.5表で“あとつぎ”についてはどうか。

“あとつぎ”で他産業従事者の総数では、賃労働者-26.1%、職員層-

21.9%、日雇—18.2%、出稼—10.7%、商店—7.5%等の順となつてゐる。ここでは世帯主とくらべて、賃労働者、職員層の比率の高くなつてゐることと、日雇、出稼の比率の低くなつてゐることが、目につく。

“あとつぎ”で第一種兼業者の場合では、日雇—35%、出稼—20.3%、行商—9.3%、職人—8.3%、賃労働者—6.2%等の順となつており、農業を主とする第一種兼業ということから、片手間で臨時的、季節的な日雇、出稼、行商が上位の三種目を占め、逆に賃労働者は6.2%の低率にとどまつてゐる。これは、世帯主の第一種兼業の場合と同じ傾向をしめすものである。

農業が従て他産業が主の第二種兼業では、第一種とは対照的に、賃労働者—27.7%、職員—18.3%、日雇—18.3%、出稼—11.4%、商店—8.8%等の順になつてゐるのは、これまた世帯主の場合と同じ傾向である。他産業専従になると、ますますこの傾向が強くなり、賃労働者—34.8%、職員—34.4%、日雇—9.1%、商店—7.2%、職人—6.1%等の順になつてゐる。すなわち、“あとつぎ”の他産業専従者のうち3人に2人が賃労働者、職員の安定した恒常的職業についてゐる。これにたいして、日雇は1割弱であり、これに出稼、行商、内職をくわえても、なおかつ15%強にすぎない。

この他産業専従で、しかも賃労働者、職員である“あとつぎ”は8,664人であり、これは総農家数の1割あまりである。これに、同じく他産業専従の“あとつぎ”で商店等を経営する909人、大工等の職人763人を加えると、10,336人となり、これは総農家数の12.4%である。すなわち、総農家数の12.4%の“あとつぎ”は、農業に従事せず、しかも安定した他産業での仕事をもつてゐるのである。このような“あとつぎ”をもつ農家は、こんど彼等が世帯主になつたときにも、なおかつ農家としてとどまるかどうかは疑問であり、むしろ、一家をげて離農する可能性の方が強いのではなからうか。また、他産業専従の“あとつぎ”のうち、日雇、出稼、行商、林、漁業などに従事してゐる者でも、すでに農業に従事せず、他の仕事に専従してゐるのであるから、

彼等が将来、世帯主となつた場合、はたして農業に仕事の中心をうつすかどうかは疑問である。恒常的な賃労働者、職員または自営、職人などである場合に比較すれば、これらの不安定な職業についている“あとつぎ”のいる農家が全く離農してしまうことは、経済的な不安定なことから、むづかしいことはたしかだ。しかし、実際に離農せざるをえなくなるという点では、経済的に不安定でまた貧困な彼等の方が、むしろその可能性がより強いといえるかもしれない。したがつて、“あとつぎ”で他産業専従の全部の12,517人は、あげて「離農予備軍」であるといえるかもしれない。これは総農家数の15%にあたる。つまり、こんど農業の15%は、その“あとつぎ”が世帯主になるような時に一家をあげて離農する可能性が強いといえよう。しかも“あとつぎ”の他産業専従率は第12表でみたごとく30～49才層で38.4%だつたのが、最低年層の15～29才では46.3%と大巾に伸びていることから、こんどますます「離農予備軍」は増加する傾向にあるといえる。

次に“あとつぎ”のうち、農業を従とする第二種兼業者は9,915人であり、彼等も農業よりも他産業が中心であり、これと他産業専従者をあわせると22,432人になり、これは総農家数の27%にあたる。つまり“あとつぎ”の10人のうち1.5人は他産業専従者であり、1.2人は農業は従で他産業が主になつているのであり、農家4戸のうち1戸はその“あとつぎ”が他産業中心の仕事をしているわけである。したがつて、農業就業人口の推移で、25年度を基準にして33年度では8.7%と減少しているにもかかわらず、農家戸数では98.8%とほとんど減少していないというとき、この農家戸数の停滞ということとは、慎重に検討されねばならない。これまで見てきたように、33年度の農家戸数83,312戸のうち、世帯主で他産業専従者は1万人であり、また“あとつぎ”で他産業専従者は約12.5千人である。“あとつぎ”の場合、これに第二種兼業者を加えると22.4千人になる。これらの“あとつぎ”が世帯主になるような時、一家をあげて離農する可能性は相当にあるものと考えられる。

したがって、25～33年度では、農業就業人口の大巾な減少にもかかわらず、農業戸数の減少は全く僅少であつたことから、将来の見透として農家戸数の停滞を強調するのは疑問である。

この点、並木氏の全国での計算方法を富山県の資料に適用すれば、次のごとくである。

第26表のごとく、中、高校合計の新規学卒者のうち農業就職者の推移は、25年度を基準にすれば、26年度の102を例外として29年度から33年度まででは、62.5%から41.3%へと一貫して減少し、農業補充者は半分以下に激減している。このことが、前述の第15表でみた、新規学卒者の産業別就職に占める農業就職者の比率の激減に対応しているのである。これを男子のみの中、高校卒の農業補充者の推移をみれば、25年度を基準として33年度は45.5%である。並木氏の「農家戸数を30で割つた値を、必要な“あとつぎ”の数とした」（前掲書 P12）という計算にしたがうと、富山県の場合第26表のA/Bになる。A＝中、高校卒の男子の農業就職者、 $B = \frac{\text{農家戸数}}{30}$ である。A/Bの年度別の推移は、25年度－86.7%であつたのが、33年度では39%と、これまた半分以下に激減している。33年度では農家の“あとつぎ”の6割が新学卒のとき農業以外の職業につくことをしめしている。並木氏の計算では、34年で、全国平均の“あとつぎ”の補充率は48%であるから、富山は全国平均よりも低いわけである。また並木氏の計算による北陸平均58%（同書、P15の図参照）と比較しても、富山の補充率の低さがよくわかる。同じく“あとつぎ”で新卒のとき他産業に従事した者のうち、途中で農業にもどる者を考慮して、従来の農家数を維持するのに必要な比率を70%とする、という並木氏の主張を前提すれば、富山の場合25、26年度では補充率80%以上であるから、このころは従来の農家数を維持しうる“あとつぎ”が農業についていたことになる。ところが、29年度では57%と、70%を大きく下回り、それ以後33年度には、39%へと激減している。これは、ま

第 2 6 表 中学、高校、新規卒業者の農業就職者数

	中 学 卒			高 校 卒			中学、高 校卒 計	中、高校 卒、男子 計 A	農家戸数	必要補充 人 口 農家戸数 $B = \frac{A}{30}$	A — B
	男	女	計	男	女	計					
2 5 年 度 (26.6.3 0)	2,112人 (100.0)	1,628人 (100.0)	3,740人 (100.0)	277人 (100.0)	55人 (100.0)	332人 (100.0)	4,072人 (100.0)	2,389人 (100.0)	82,731人	2,757人	86.7 %
2 6 年 度 (27.6.3 0)	1,912 (90.8)	1,888 (116)	3,800 (101)	306 (110)	44 (80.2)	350 (105)	4,152 (102)	2,218 (93.4)	82,320	2,744	80.7
2 9 年 度 (30.3)	1,089 (51.6)	909 (55.8)	1,998 (53.5)	486 (176)	60 (109)	546 (164)	2,544 (62.5)	1,575 (65.0)	83,134	2,771	57.0
3 0 年 度 (31.3)	1,122 (53.2)	735 (43.6)	1,857 (50.1)	502 (181)	74 (135)	576 (174)	2,433 (59.8)	1,624 (68.0)	82,840	2,761	58.9
3 1 年 度 (32.7. 1)	1,033 (49.0)	739 (43.6)	1,772 (47.4)	363 (131)	56 (100)	419 (126)	2,191 (53.9)	1,396 (58.5)	83,763	2,792	50.1
3 2 年 度 (33.7. 1)	788 (37.8)	581 (35.7)	1,369 (36.6)	403 (145)	88 (160)	491 (148)	1,160 (45.7)	1,191 (49.9)	83,678	2,789	42.8
3 3 年 度 (34.6. 1)	682 (32.3)	463 (28.5)	1,145 (30.6)	404 (145)	131 (238)	535 (161)	1,680 (41.3)	1,086 (45.5)	83,510	2,786	39

さに地すべりの激減である。このように、29年度以降、従来の農業数維持のための必要補充率である70%を大きく下回り、33年度では40%を割っている点を考えると、これまでの停滞的な農家戸数も、こんご相当の減少傾向をたどることが予測されるのである。

(註。ただし、このような農業就業人口と農家戸数の大巾の減少という見透しと、「農業人口を10年間に4割に減らす」ということとは、別個の問題である。上の農業人口、農家戸数の減少の予測は、あくまでも農業世帯員とくに“あとつぎ”が新規学卒のとき農業外に安定した就職先を見出し、それが将来、世帯主になるような時に、一家をあげての離農の可能性についてであり、農家世帯員が一定の年月農業をやつた後に途中で一家をあげて離農するという場合をいつているのではない。後者については、実現の可能性の稀薄である点は、並木氏も主張しているごとくである。(並木氏、前掲書、175頁参照)

ただ、こんご農家戸数の減少がどの程度に現実化するかは、農業内部を別にすれば、農村外での産業とくに第2次産業の発展と、そこでの雇用の維持と拡大が、どこまでつづくかにかかっている。また“あとつぎ”が世帯主となる時に、一家をあげて離農しても生活可能なような安定した職場と賃金が確保されているかどうかである。しかも他産業専従の賃労働者という場合も、その内訳では工員、女工、店員等の恒常的賃労働者ということであり、このうちの何割が安定した賃金と労働条件のもとにあるかは明瞭でない。年功序列賃金のルールにのりうつるような企業の労働者であれば、それも可能であろうが、小企業、零細企業の場合は、そこに働いている“あとつぎ”が世帯主になるようなとき一家をあげて離農するようになるかどうかは、疑問である。したがって、新学卒者の就職動向からすれば科今、若年層の農業就業人口はいつそう急激に減少し、“あとつぎ”の他産業専従者の数も比率も大巾に増加するであろうが、そのことから直線的に農家戸数の大巾な減少を推論するのは問題である。

並木氏は農村の未来図として「農業人口の補充率、すなわち、農家を維持するに必要なあとつぎのうち農家に残るものの割合は三分の一と前提しよう。それは600万農家についていえば、200万戸に相当する。残りの400万戸の農家は、あとつぎの復帰がなければ、あとつぎが世帯主になる際には、かの賃労働者的農家に移行していくことになる。その耕作面積は、おおむね減少して5反未満に集中することになるわけだ。……………すなわち、200万戸の2町歩農家と400万戸の5反歩農家の並存を想定することができる。」と述べている。（前掲書、123頁）

富山の場合は、北陸としては、たしかに重化学工業地帯ではあるが、こんど表日本の工業地帯のように、一貫して第3次産業、とくに第2次産業が成長発展するかどうかは疑問である。富山の農家の次三男については、かりに県内の工業の発展が停滞するようなことがあつても、県外にその雇用先を見出していくであろう。しかし“あとつぎ”については、県外に雇用先を求めて離県していくといえるのは、むしろ例外であろう。だとすれば、県内に就職先をもつ“あとつぎ”が将来、一家をあげての離農による農家数の減少は、どの程度のものであろうか。その点、第1に、農業内部の問題として、前号にも述べたごとく、米作は「万作豊作」によつて、いまや全国的に過剰生産傾向をみせ、こんど米価支持制度の再検討、修正は必至になつている。また農業政策も、これまでの食糧増産政策、自作農維持政策から、過小農切捨政策への転換がすすめられている。そうした傾向のもとで、農業の主力を米作にそそぐ富山の場合、政策転換による嵐を真向うからうけることが考えられる。今後の富山の農業、農政については、ここではふれないが、農業外の問題としては、富山の農家の兼業化はいつそう進むであろう。とくに、5反～1町、1.5町の農家はなおいっそう兼業化の傾向を強くし、並木氏の主張のごとく、これら中間層の農家は一面、耕地を減少し自家飯米確保のための5反未満の農地をもつ労働者的農家がふえ、

その対極として1.5町以上または2町以上の農家が増加するという場合が予想される。または、これら中間層の農家は、ますます他産業従事に比重をうつしつつも、その農地を売却し、縮小していくのではなく、他人による請負耕作、^(註)とくに農協等の団体による請負耕作か、または共同耕作などの展開されていく場合も考えられる。このいずれの場合が展開されるかは、とも角として、こうした形をステツプとして、農家戸数は漸減の傾向をたどることが想定されるのである。しかし、それがどの程度に現実化するかは、農村外の産業の発展にかかっている点は、すでにのべたごとくである。

(註 農協による請負耕作については、大阪府美勝陵町の藤井寺農協の例が報道されている。これは、こんどの一つの方向をしめすものとして、注目されるものである。『日経』昭和35年9月25日参照)

次に将来家をはなれる次三男について、第25表を検討しよう。

次三男の他産業従事者の総数では、賃労働者—46.4%、職員—17.2%、日雇—15%、商店—6.6%、出稼—5.6%等の順になつている。世帯主、“あとつぎ”の場合と比較して、賃労働者の比率の大きいのが目だつ。つまり次三男の他産業従事者のうち約半数が賃労働者であり、これに職員層をくわえると63%になる。

次三男で農業が主の第一種兼業者では、日雇—28%、出稼—19.7%、賃労働者—18.4%、商店—7.4%、林業—6.2%等の順になり、ここでは日雇、出稼の比率の高さが目だつ。この両者をあわせると47.7%であり、さらに行商、林業を加えると60%になる。すなわち、次三男の場合でも、農家が主の第一種兼業では臨時的・季節的兼業先の比率の大きいことは注意する必要がある。

他産業が主の第二種兼業では、賃労働者—37.4%、日雇—21%、職員—11.5%、出稼—9.2%、商店—8.5%等の順になつている。ここでは第一種兼業の場合と異つて賃労働者、職員の比率が大きく、逆に日雇、出稼、林業な

どが大巾に減少しているのは、世帯主、“あとつぎ”の場合と同様である。とくに賃労働者は37.4%と第一種兼業の場合の2倍の比率であり、次三男の第二種兼業者のうち3人に1人以上が賃労働者である。

他産業専従では、賃労働者—51.5%、職員—19.8%、日雇—12.7%、商店—6%、職人—3.2%等の順になり、いよいよ賃労働者、職員の比率の増大と、日雇、出稼などの比率の減少が対照をなしている。とくにここでは、賃労働者のみで51.5%であり、次三男で他産業専従の場合等その半数が賃労働者であり、これに職員を加えると7割という大きな比率になる。第3位の日雇は1割強にすぎず、以下商店経営の6%をはじめ、その他はそれぞれ2~3%の低率である。しかし、日雇の12.7%をはじめとして、出稼、行商、内職等をあわせると約2割となり、次三男で他産業専従、つまり将来農家をつかず、また農業に従事せず専ら他産業のみについている次三男であつても、なおかつ2割が不安定な臨時的季節的な職業についている点は、見逃されてはならない。

以上、次三男の場合も第一種兼業から第二種兼業に、さらに他産業専従とうつるにつれて、他産業従事の重点が日雇、出稼から賃労働者、職員にうつってくるのは、世帯主、“あとつぎ”の場合と同様である。しかしここでは、賃労働者の比率の大きいことが特徴的である。ただ、その反面、日雇、出稼、行商、内職などの比率が小さくなつてはいるが、なおかつ、これらの臨時的季節的な職業が相当の比率（総数では25%、他産業専従でも2割弱）を占めている点は、十分注意されねばならない。

(了)